

# 基本計画書

基本計画									
事項	記 入 欄							備 考	
計画の区分	学部の学科の設置								
フリガナ 設置者	ガクウガクエン 学校法人 峯徳学園								
フリガナ 大学の名称	サイタマガクエンダイガク 埼玉学園大学 (Graduate School of Saitama Gakuen University)								
大学本部の位置	埼玉県川口市大字木曾呂1510番地								
大学の目的	学部教育を基礎とし、より高度な専門性の高い学術理論及び応用を教授研究することにより、我が国の文化の発展へ貢献することを期する。								
新設学部等の目的	① 「自立と共生」という本学の教育理念のもとに、広い分野の知識と経済経営に関する専門の学術を教授研究し、企業等で活躍できる人材を養成する。 ② 経済経営学科においては、経済と経営の融合した教育を通じて、経済と経営に関する基本的・専門的な知識・能力及び会計に関する専門知識・技能を修得し、企業人として、良き社会人として活躍できる人材を養成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済経営学部 [Faculty of Economics and Business Management] 経済経営学科 [Department of Economics and Business Management] 計	年  4	人  180	年次人  3年次 4	人  728	学士 (経済経営学)	平成25年4月 第1年次 平成27年4月 第3年次	埼玉県川口市 大字木曾呂 1510番地	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	埼玉学園大学 経営学部経営学科(廃止)(△120) (3年次編入学定員)(△10) ※平成25年4月学生募集停止 経営学部会計学科(廃止)(△45) (3年次編入学定員)(△10) ※平成25年4月学生募集停止 人間学部 人間文化学科 3年次編入学定員減 (△7) 子ども発達学科 3年次編入学定員減 (△7)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	経済経営学部 経済経営学科	講義	演習	実習	計	124単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	
	新設分	経済経営学部 経済経営学科	21 (23)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	25 (27)	0 (0)	15 (3)
		計	21 (23)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	25 (27)	0 (0)	15 (3)
	既設分	人間学部 人間文化学科	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	61 (61)
子ども発達学科		6 (6)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	42 (42)	
計		17 (17)	16 (19)	1 (1)	0 (0)	34 (34)	0 (0)	103 (103)	
合計		38 (40)	19 (19)	2 (2)	0 (0)	59 (61)	0 (0)	118 (106)	

教員以外の職員の概要	職 種	専 任	兼 任		計	大学全体				
	事 務 職 員	22 (22)	6 ( 6)		28 (28)					
	技 術 職 員	0 ( 0)	2 ( 2)		2 ( 2)					
	図書館専門職員	1 ( 1)	4 ( 4)		5 ( 5)					
	その他の職員	0 ( 0)	16 (16)		16 (16)					
	計	23 (23)	28 (28)		51 (51)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	川口短期大学と共用				
	校 舎 敷 地	0 m <sup>2</sup>	17,800.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	17,800.00 m <sup>2</sup>					
	運 動 場 用 地	0 m <sup>2</sup>	18,934.26 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,934.26 m <sup>2</sup>					
	小 計	0 m <sup>2</sup>	27,384.55 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	27,384.55 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	819.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	819.00 m <sup>2</sup>					
合 計	0 m <sup>2</sup>	37,553.26 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	37,553.26 m <sup>2</sup>						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	川口短期大学と共用				
		9,563.38 m <sup>2</sup> ( 9,563.38 m <sup>2</sup> )	2,726.53 m <sup>2</sup> ( 2,726.53 m <sup>2</sup> )	3,213.78 m <sup>2</sup> ( 3,213.78 m <sup>2</sup> )	15,448.69 m <sup>2</sup> (15,448.69 m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	21 室	8 室	5 室	2 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		申請学部全体				
		経済経営学部経済経営学科		27 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での 共用分(左記冊 数を除く) 図書46,482冊 [3,334冊] 学術雑誌69種 [12種] 視聴覚資料1,318 点 [152点]		
	経済経営学部 経済経営学科	37,502 [4,909] (33,502 [4,829])	67 [26] (67 [26])	0 [0] ( 0 [0])	215 [22] (140 [12])	4,848 (4,830)	0 ( 0)			
	計	37,502 [4,909] (33,502 [4,829])	67 [26] (67 [26])	( 0 [0])	215 [22] (140 [12])	(4,830)	( 0)			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		1,200.29 m <sup>2</sup>		174 席		約 200,000 冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,093.00 m <sup>2</sup>		テニスコート3面、200mトラック1面						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次	図書費には記事・辞書データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等		480 千円	480 千円	480 千円	480 千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		2,700 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	－千円	－千円	
		図書購入費	千円	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円	－千円	－千円	
	設備購入費	千円	千円	千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,363 千円	1,063 千円	1,063 千円	1,063 千円	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常経費補助金						

既設大学等の状況	大学の名称	埼玉学園大学								子ども発達学科は、H21年度より名称変更  ※平成25年度より、学生募集停止（経営学科、会計学科）	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	人間学部 人間文化学科 子ども発達学科	年	人	年次人	人		倍		埼玉県川口市 大字木曾呂 1510番地		
		4	120	3年次 10	500	学士(文学)	0.96 0.94	平成13年度			
		4	120	3年次 10	440	学士(人間学)	0.98	平成17年度			
	経営学部 経営学科 会計学科	4	120	3年次 10	500	学士(経営学)	0.66 0.69	平成13年度			
		4	45	3年次 10	260	学士(経営学)	0.44	平成17年度			
	大学院経営学研究科 経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.95	平成21年度			
	大学の名称	川口短期大学									平成20年度より名称変更
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
ビジネス実務学科	年	人	年次人	人		倍		埼玉県川口市 大字木曾呂 1511番地			
	2	140	—	280	短期大学士 (ビジネス 実務)	0.53	平成18年度				
こども学科	2	150	—	300	短期大学士 (こども学)	1.10	平成20年度				
附属施設の概要	該当なし										

## 教 育 課 程 の 概 要

**(経済経営学部経済経営学科)**

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	日本文学入門	1・2 後		2		○									兼 2	
	英語圏文学入門	1・2 前		2		○									兼 1	
	日本史学入門	1・2 後		2		○									兼 2	
	西洋史学入門	1・2 前後		2		○									兼 1	
	言語学	1・2 前後		2		○									兼 1	
	宗教学	1・2・3 前後		2		○									兼 1	
	哲学	1・2・3 前		2		○									兼 1	
	倫理学	1・2・3 後		2		○									兼 1	
	生命の倫理	2・3 前後		2		○									兼 1	
	美術史	1・2 前後		2		○									兼 1	
	日本語の運用	1・2 前		2		○									兼 3	
	文章作成法	1・2 後		2		○									兼 3	
	政治学	2・3 前後		2		○									兼 1	
	法学入門	1・2 前		2		○									兼 1	
	憲法（日本国憲法）	1・2 前後		2		○									兼 1	
	民法	2・3 前		2		○									兼 1	
	ジェンダー学	1・2 前		2		○									兼 1	
	社会学Ⅰ	1・2 前		2		○									兼 1	
	社会学Ⅱ	1・2 後		2		○									兼 1	
	経済学入門	1・2 前		2		○				1						
	国際関係論	2・3 前後		2		○									兼 1	
	環境学	2・3 前後		2		○				1						
	科学史	1・2 前後		2		○									兼 1	
	統計学Ⅰ	1・2 前		2		○				1						
	統計学Ⅱ	1・2 後		2		○				1						
	数学（線形代数基礎）	1・2 前		2		○					1				兼 1	
	数学（解析基礎）	1・2 後		2		○						1			兼 1	
	情報科学史	2・3 前		2		○				1						
	情報機器の操作	1 前後		2		○									兼 2	※実習
	情報処理（文書の作成と表現）	1・2 後		2		○									兼 1	※実習
	情報処理（表計算）	1・2 前後		2		○									兼 1	※実習
	情報処理（データベース）	2・3 前後		2		○									兼 1	※実習
	インターンシップⅠ	1・2 後		2					○	1	1				兼 1	
	インターンシップⅡ	3・4 後		2					○	1	1				兼 1	
	健康科学Ⅰ（理論・実技）	1 前		1					○						兼 2	※講義
	健康科学Ⅱ（理論・実技）	1・2 後		1					○						兼 2	※講義
	教養演習Ⅰ	1 前		2					○	9	3	1				
	教養演習Ⅱ	1 後		2					○	9	3	1				
小計（38科目）			2	72					9	3	1				兼 27	
英語Ⅰ	1 前		1					○						兼 2		
英語Ⅱ	1 後		1					○						兼 2		
英語Ⅲ（見て聴く英語）	2・3・4 前		1					○						兼 1		
英語Ⅳ（見て聴く英語）	2・3・4 後		1					○						兼 1		
英語Ⅴ（読む英語）	2・3・4 前		1					○						兼 1		
英語Ⅵ（読む英語）	2・3・4 後		1					○						兼 1		
英語Ⅶ（資格の英語）	2・3・4 前		1					○						兼 1		
英語Ⅷ（資格の英語）	2・3・4 後		1					○						兼 1		
英会話Ⅰ（初級）	1・2・3・4 前		1					○						兼 2		
英会話Ⅱ（中級）	1・2・3・4 後		1					○						兼 2		
中国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4 前		1					○	1							
中国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4 後		1					○	1							
韓国語Ⅰ（初級）	1・2・3・4 前		1					○						兼 1		
韓国語Ⅱ（中級）	1・2・3・4 後		1					○						兼 1		
ドイツ語Ⅰ（初級）	1・2・3・4 前		1					○						兼 1		
ドイツ語Ⅱ（中級）	1・2・3・4 後		1					○						兼 1		
フランス語Ⅰ（初級）	1・2・3・4 前		1					○	1							
フランス語Ⅱ（中級）	1・2・3・4 後		1					○	1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	日本語・日本事情Ⅰ	1 前	1				○								兼1
	日本語・日本事情Ⅱ	1 後	1				○								兼1
	日本語・日本事情Ⅲ	1・2・3・4 前		1			○								兼1
	日本語・日本事情Ⅳ	1・2・3・4 後		1			○								兼1
	小計 (22 科目)		4	18					2						兼8
経済 科目 目 群	経済学総論	1 前	2				○		1						
	経済学	1・2 後	2				○		1						
	経済史	1・2 前		2			○		1						
	ミクロ経済学	2・3・4 前		2			○		1						
	マクロ経済学	2・3・4 後		2			○		1						
	経済学史	1・2 後		2			○		1						
	国際経済論	1・2 前		2			○		1		1				
	日本経済論	1・2 後		2			○		1						
	財政学	1・2 前後		2			○		1						兼1
	金融論	1・2 前		2			○		1						
	国際金融論	1・2 後		2			○		1						
	社会政策論	1・2 前後		2			○		1						兼1
	経済政策論	1・2 前後		2			○		1						
	産業組織論	3・4 前		2			○		1						兼1
	アジア経済論	3・4 前後		2			○		1						
	発展途上国論	3・4 前		2			○		1		1				
	欧米経済事情	3・4 後		2			○		1						
環境経済学	1・2 前後		2			○		1						兼1	
小計 (18 科目)		4	32					7		1				兼3	
学部 専門 科目 目 群	経営学総論	1 前	2				○		2						
	経営学	1・2 後	2				○		2						
	法学	1・2 後		2			○								兼1
	経営史	1・2 前後		2			○		1						
	リスク・マネジメント論	2・3・4 前後		2			○								兼1
	経営管理論	2・3・4 前後		2			○		1						
	企業論	2・3・4 前後		2			○		1						
	企業法Ⅰ	2・3・4 前		2			○								兼1
	企業法Ⅱ	2・3・4 後		2			○								兼1
	経営戦略論	3・4 前		2			○		1						
	経営組織論	2・3・4 後		2			○		1						
	生産管理論	2・3・4 前後		2			○		1						
	ベンチャー企業論	3・4 前後		2			○								兼1
	ヘルスケアサービス・マネジメント	3・4 後		2			○		1						
	国際経営論	3・4 前後		2			○								兼1
	アジア経営論	2・3・4 前後		2			○		1						
	日本経営論	2・3・4 前		2			○								兼1
	中小企業論	2・3・4 後		2			○		1						
	環境経営論	3・4 後		2			○		1						
	経営学史	3・4 前		2			○		1						
	経営心理学	1・2・3・4 後		2			○			1	1				
	マーケティング論	2・3・4 前		2			○			1					
	人的資源管理	3・4 前		2			○								兼1
消費者行動論	3・4 後		2			○			1						
マーケティング・リサーチ	3・4 後		2			○			1						
経営財務論Ⅰ	2・3・4 前		2			○		1							
経営財務論Ⅱ	2・3・4 後		2			○		1							
企業情報論 (IR)	2・3・4 後		2			○		1							
証券市場論	2・3・4 前		2			○		1							
小計 (29 科目)		4	54					10	2					兼7	
会計 科目 目 群	会计学総論	1・2 後	2				○			1					
	初級簿記	1 前		2			○			1					
	中級簿記	1・2 前		2			○								兼1
	上級簿記	1・2・3 前		2			○		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
学部専門科目	会計科目群	租税法Ⅰ	2・3・4前	2		○			1									
		租税法Ⅱ	2・3・4後	2		○			1									
		財務諸表論Ⅰ	1・2・3前	2		○				1								
		財務諸表論Ⅱ	1・2・3後	2		○				1								
		原価計算論Ⅰ	2・3・4前	2		○										兼1		
		原価計算論Ⅱ	2・3・4後	2		○										兼1		
		管理会計論Ⅰ	2・3・4前	2		○			1									
		管理会計論Ⅱ	2・3・4後	2		○			1									
		経営分析論	2・3・4前後	2		○										兼1		
		監査論	2・3・4前後	2		○										兼1		
		国際会計論	2・3・4前	2		○			1									
		環境会計論	2・3・4後	2		○			1									
		税務会計論Ⅰ	2・3・4前	2		○			1									
		税務会計論Ⅱ	2・3・4後	2		○			1									
		会計学特論	3・4前	2		○				1								
		パソコン会計	2・3・4後	2		○				1								
		小計(20科目)			2	38				4	1						兼3	
		学部専門科目	共通科目群	経済経営統計学	2・3・4前	2		○			1							
				外国書講読	3・4後	2		○				1						
				職業指導	3・4前後	2		○										
特殊講義Ⅰ	1・2・3・4前後			2		○										兼1		
特殊講義Ⅱ	1・2・3・4前後			2		○										時事テーマに応じて適宜開講する。		
特殊講義Ⅲ	1・2・3・4前後			2		○												
特殊講義Ⅳ	1・2・3・4前後			2		○												
基礎演習	2通			4			○		9	3	1							
専門演習	3通			4			○		9	3	1							
卒業論文又は卒業研究	4通			4			○		9	3	1							
小計(10科目)			8	18				15	3	1					兼1			
合計(137科目)			24	22				21	3	1					兼47			
学位又は称号		学士(経済経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係											
卒業要件及び履修方法							授業時間等											
z x 全学共通科目(外国語以外)から必修を含め32単位以上、全学共通科目(外国語)から6単位以上、学部専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上修得すること。なお、他学科の開設科目から18単位までを算入することができる。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))							1学年の学期区分			2学期								
							1学期の授業期間			15週								
							1時限の授業時間			90分								

## 授業科目の概要

(経済経営学部経済経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	日本文学入門	(中村 文) 少し前までお正月に家族で『百人一首』のかるた取りを楽しむ風景は一般的であった。子どもたちは遊びながら日本の文化や文学に親しんでいった。この授業では、『百人一首』の歌を読み解く作業を通して、日本の古典文学がどのような〈ことばの世界〉を作り上げようとしてきたのかを見ていきたい。また、日本独特の自然のとりえ方や、生活のすがた、恋愛のかたちなど、日本文化の特質を考える上で重要な、考え方の枠組や古典世界の風習についても学ぶ。 (山部和喜) 通常「文学」といえば文字だけで表現されるものと思われがちだが、古典文学の中には絵と文字(詞書)とが一体となって物語を語っていく「絵巻」という文学形態がある。絵と文字とが一体となるといえば漫画と似ているが、それと同じように描かれる人々の姿は、滑稽かつ大胆であり、また非常にリアルで動的に描かれている。そして、時に絵は文字の物語を超えながら、単に文字情報だけでは語れない別の物語を語り始める。この授業では、そのような絵巻の代表的作品をいくつかと取り上げながら、文字だけで描かれる文学とは違う、むしろアニメや漫画に近いとされる、日本文学の作品を味わってみることにする。	
	英語圏文学入門	英米文学を中心とした英語圏文学から毎回、有名な作品を1、2作取り上げ、作家と作品、ストーリーや登場人物を紹介するとともに、その映画化作品の名場面を鑑賞したり、原作の名場面を翻訳で読んだりして、英語圏文学の楽しさを学んでもらう。内容は小説、演劇、ジャンルは文学からミステリーやファンタジーなどのエンターテインメントまで、さまざまな作品を取り上げる。	
	日本史学入門	(湯浅吉美) 原始・古代から始めて、江戸時代後期までの日本史の流れを概観する。大学を卒業した社会人として常識的に知っておくべき出来事や人名などを、おおまかに身に付けるための講義である。歴史を学ぶ意義は、現代の社会が形づくられた経緯を知り、よりよい未来を創造してゆく土台とすることにある。過去という根を持たない現在も未来もありえない、ということを読んでほしい。また、多様化する国際社会の中で、まず自国の歴史・文化を知り、それを愛する心を育むことこそ、肝要かつ急務であることを伝えたい。 (福島良一) 本講義は、近代日本が経験した戦争(主として日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、満州事変、日中戦争、太平洋戦争)を取り上げ、それらを取り巻く国際関係や国内状況などを検討していくことにより、戦争の発生原因や歴史的意義、あるいは戦争に対する指導者および国民の意識などを明らかにしていく。歴史を専門としない学生にもわかりやすいように、できるだけ具体的な事例を交えながら、戦争を通して日本近代史の特質を理解してもらうように努める	
	西洋史学入門	歴史とは、単位暗記するものであると言った誤った概念を払拭し、さらに歴史学とは一種の思考実験であることを理解させるため、学生が興味を持つであろうテーマをいくつか選びだし、その分析を通して歴史学の面白さを体得してもらうこととする。テーマとしてはキリスト教の成立ーイエスはなぜ処刑されたのか、中世における被迫害者ー異端と賤民、近世に発生した魔女裁判、産業革命期における主婦の登場などを予定している。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目	言語学	(現影秀昭) 人間の赤ん坊は、ことばを身につける仕組みを遺伝的に継承している。その中にはことばの普遍性についての情報(言語音は母音と子音の2つのグループに分けられ、それを組み合わせることで語が作られる。語は統語範疇(品詞)に分類され、語と語が結びついてより大きな構成素-文-を作り出すことができ、その過程は無限であること等)が含まれる。生後、個別言語に関する情報を外界から取り入れ、普遍性を個別化して(例えば、どの母音や子音を使い、どう組み合わせるか、あるいはどの統語範疇を使うか、どのような形の節を、真中あるいは文末など、どの位置に埋め込むかを決定するなどして)母語の体系を構築する。普遍性にこの様に融通の利く環境との相互作用で言語の個性が生じる余地が残されている、大変効率のよい言語の仕組みについての研究をわかりやすく紹介する。	
	宗教学	世界の宗教のうち今年にはインド(南アジア)の宗教思想を歴史的に概観する。最近のインドの発展にはすばらしいものがあるが、現代インド人の背景にも様々な宗教があることを学ぶ。ヒンドゥー教その他の各々の宗教の本質的思想を理解するための講義である。	
	哲学	すべての事物やその知識がやって来たり帰っていったりするこの世界の根拠とは何なのだろうか。哲学は、それを根源的な自然だ、神だ、自己意識だ、間主観性だ、協働だと、様々な「答」をだして学問に基礎を提供してきた。それぞれの「答」から、自然や社会についてどのような見方をすることになるのだろうか。世界へのこうした視点から、哲学の基本分野である存在論、認識論、価値論(とくに実践哲学)の問題について、自らの問題として受け止め、常識を問い直し、基礎的な理解が得られるよう講義する。	
	倫理学	複雑で価値観の多様な現代においては、何が正しいかということは誰でも知っているようで、そうではない。そこで、開き直って「見解の相違」と主張することが幅を利かせてもいる。しかし、それで終わりなら、何一つ協力して仕事をすることはできなくなってしまふ。では、どうしたら誰もが納得する公正さの規準を見つけ出せるのか。この問題を、道徳性発達心理学と討議倫理の理論をもとに考えて行く。また、具体的に考えるために、いくつかの事例についてディベートやアンケートとそれに基づく小レポート執筆を行う。	
	生命の倫理	生命科学と医学は、ついに人間の遺伝情報を解読してしまい、さらに遺伝子自体を解読しつつある。いつか、設計どおりの人間を産み出すことができるかもしれない。他方で、一部の人は、有能な子を産むための精子や卵子を売買したり、移植用臓器を死刑囚に求めたり売買したり、一部のがん末期の苦痛などを抑えられず慈悲殺してしまったりしている。これらは、法律で禁止すべきか、いや個人の自由なのか。どちらにせよ、理由ははっきりいえるのか。それを考える授業である。	
	美術史	本授業は、東洋・日本における彫刻、絵画、建築、工芸について、様式的特徴を形式・作風から比較し、その歴史的意義や、形式の確立と変容について講義するものである。具体的作例として、主に東アジアにおける仏教美術を取り上げる。仏教の成立から、中国での受容、さらに朝鮮半島での変容から、日本における新形式の萌芽とその後の展開は、これまでの研究成果により、時代が確実に判定できる基準作例が揃い、時間軸を通し、形式の相違を抽出でき、様式論を学ぶ最良の対象である。さらに、遣唐使や、貴族社会など、歴史背景も鑑みながら、体型的な視野に基づく考えも学んでゆく。	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	日本語の運用	<p>(須藤 敬)</p> <p>自分の考えを正確に相手に伝える文章を書くためには、どのような点に注意すればよいのか。そのことについて具体的に気付かせるため、日本語という言語の特性を学びつつ、実践演習を行う。毎時間、テーマを設定し、書くトレーニングを行うことを通して、言葉の選び方や語順などで文章の内容が違ってしまったり、同じ内容でも読み手の印象が変わってしまったりすることを体験させる。</p> <p>(掛野剛史)</p> <p>毎回、さまざまな場面を想定し、それぞれの場面で何をどのように書けばいいのかを学んでいく。実際に受講者自身が授業内で書き、考える演習形式で行う中で、社会人としてのルールや作法なども学びながら、基礎的な文章力だけにとどまらず、社会で通用する文章能力、実務能力を身につける。</p> <p>(山崎かおり)</p> <p>この授業では、教科書の半分を使って「文字表現力」と「口語表現力」を学んでいく。具体的には、まず第1回～8回（文字表現編）で、漢字と言葉の基礎知識を学習する。次に、第9回～14回（口語表現編）で、敬語や電話の応対や自己アピールを学んでいく。この第1回～14回の授業では、教科書に付いている提出シートを切り取り、書き込んで提出することを評価の対象とするので、着実に課題をこなしていくこと。最後の授業では今までの学習を確認するテストを行う。内容的には漢字検定や日本語検定の学習にも役立つものになる。</p>	
	文章作成法	<p>(須藤 敬)</p> <p>春期の「日本語の運用」で行った日本語運用のトレーニングを踏まえ、この授業では、まとまった分量（400字原稿用紙10枚程度）の意見文（時事問題・社会問題からテーマを設定する）、またはエッセイを完成させるまでの過程を体験させる。また最後に完成した原稿をもとにして、皆の前で口頭発表させる。意見文作成過程では随時、受講生同士の相互批評の時間を取る予定である。</p> <p>(掛野剛史)</p> <p>この授業は特に論文・レポートを書く力を付けることを目的にした内容で行う。したがって特に、本学の卒業要件である卒業論文を書くための助走的な内容を多く含むことになるとと思われる。そのことを念頭に履修してほしい。論文・レポートとは何かを学び、それを書くために必要な能力を、実際に自分の頭で考え、自ら文章を書く実習形式で身につける。主に受講者自身が授業内で書き、考える演習形式で進めていく。</p> <p>(山崎かおり)</p> <p>この授業では、教科書の半分を使って「文章作成力」と「文章実践力」を学んでいく。具体的には、まず第1回～6回（文章作成編）で、文のしくみや文章構成などを学習する。次に第7回～15回（文章実践編）で、手紙・履歴書・ビジネス文書・小論文などの書き方を学習する。この第1回～15回の授業では、教科書に付いている提出シートを切り取り、書き込んで提出することを評価の対象とするので、着実に課題をこなしていくこと。最後の授業では今までの学習を確認するテストを行う。</p>	
	政治学	<p>この『政治学』においては、我々の生活を直接・間接に取り巻く「政治」に対する「政治学」的な視点を養うことを目的としている。鳥瞰的な物事の捉え方を学び、またその分析枠組みを提供するのが「政治学」という学問の目的の一つである。</p> <p>講義の具体的な内容は以下の通りであるが、ここ数年、福祉国家の形成とそのゆらぎに焦点をあてて講義を進めている。本年度も引き続き、医療や年金といった社会保障システムと財政の問題を整理しながら、改めて世の中の基本的なしくみ（あるいは人々の考え方）を理解してもらうことを目標にしている。その上でそうした営みが「政治」とは何を目指すべきものなのか、といったより大きな課題を考える契機になれば、と考えている</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目	法学入門	法学系の科目として開講されているものうち、「法学入門」は、その履修後に、応用編としての「法学」、この国の最高法規としての具体的な個別法律としての「憲法（日本国憲法）」、そして日常生活に密接にかかわってくる法律としての「民法」を控え、まさに入門という位置づけにある科目である。このため、まずは「法律＝暗記・難しい」という誤ったイメージを払拭するところから始める。このため、最低ラインとしての到達目標を判例付の六法を自分の道具として操れること、としている。	
	憲法(日本国憲法)	「憲法（日本国憲法）」では、この国が、法律によってすべての案件を処理するというシステムをとっていることを前提として、法律の中での最上位の立場としての最高法規性から始め、下位に位置する法律たちとの関わり、法律と政治の関係や主権者としての国民の立場、選挙制度、改正を含む憲法をめぐる問題、国際情勢と国内問題とのかかわりなど、日頃からマスコミなどで取り上げられている問題と憲法との関わりにも注意しつつわが国の法律システムの全体像の把握を一つの到達目標とする。	
	民法	「民法」では、これまでの「法学入門」や「法学」でいわゆる総花的に個別の法律たちの概論にのみ終始するのではなく、単一の法律としては条文数も多いものではあるが、人と人をつなぐ最も身近な法律としての側面を具体的な裁判の事例としての判例にも言及しつつ学習することになる。「法学入門」や「法学」でテキストとして、そして自分の道具・相棒として判例付の六法で学んできた受講生諸君にとっては医療過誤や消費者問題など、社会生活を先取りする学習の機会も提供する。	
	ジェンダー学	ジェンダーとは、社会的・文化的・歴史的に構築された「女」「男」、「女らしさ」「男らしさ」とされている。では、ジェンダーって何のことか。「女」「男」、性別とは、……。私は女？男？男だけど化粧は大好き！おしゃれも大好き！どうして女の私だけが料理や掃除を強制されるの？……。今までの疑問を考えてみる。男女の歴史や文化とのかかわりを視野にいれつつ、社会人として互いに尊重しながら、自分も尊重しながら、共に理解しつつ生きていくことを考えさせる。	
	社会学Ⅰ	私たちは、さまざまな人と人との関係（＝社会関係）のなかにいる。友人たちとの関係、家族との関係、近隣や職場の人々との関係。これらの社会関係のなかに、私たちはどう組み込まれて生きているのだろうか。また、それは時代とともにどう変わりつつあるのか。このような問いを掲げて、身の周りの社会現象の自明性や仕組みを改めて問うのが、社会学である。その入門編である社会学Ⅰでは、知人間の情報伝達や家族関係のような身近な話題を取り上げて、その基本的な仕組みや現代における特徴を学んでいく。	
	社会学Ⅱ	社会はさまざまな社会関係が絡み合う複雑な塊である。この社会学Ⅱでは、社会学Ⅰで学んだような個々の社会関係が、相互にどのように影響しあって全体社会を構成しているかについて考える。家族、職場、学校、地域などと関わりながら生きる現代人が、そのそれぞれの要求に応えようといかに奮闘しているのか、またそうした要求に応えることが、近年、いかに困難となりつつあるかについて、具体的な事例を見ながら考え、現代の日本社会とその中に生きる私たち一人ひとりの可能性について考察する。	
	経済学入門	この授業では、1945年の戦後から現在に至るまでの我が国の経済の歩みを解説する。終戦直後の荒廃した我が国が復興の足掛かりをつかみ、1973年の第一次オイルショックまで高度経済成長を達成し、その後、安定成長期を経て1991年以降成長期に入り、これ以降我が国ではデフレ状態が続いている。現在は経済の大きな転換期を迎えていると言って良い。各年に起きた経済事象を細かく解説していく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目	国際関係論	この講義は、国際関係のなかでも国際安全保障及び平和学を中心に扱う。国際平和について考えていくには、必然的に「平和でない状態」の現実を知るが必要であるということを理解する。 具体的には、第2次世界大戦以降の国際紛争、とりわけ東西冷戦以降の紛争解決を中心に扱う。国際連合の役割、PKO、平和構築、また紛争を防ぐ地域統合の役割等について考えていく。また国際紛争を深い理解するためにドキュメンタリー形式のビデオ(30分以内)の視聴する。	
	環境学	環境汚染物質の定義、化学構造、発生源、用途、生成過程、濃度、毒性、被害、環境基準、対策等について説明する。また、地球規模的な汚染問題に関する解説をする。光化学オキシダント、オゾン層破壊、地球温暖化、酸性雨、の原因物質、発生過程、生成物質、人体影響、国際的対策について解説する。	
	科学史	近代科学は16世紀に誕生して以来、人類の生活改善や生産活動・経済発展に大いに貢献しており、社会に不可欠です。しかし他方で、核兵器や環境問題など様々なマイナス面も生み出しているように見える。授業では、科学・技術の歴史をたどり、基本的知識を得るとともに、科学・技術の社会的役割や、科学・技術と社会との関連について考える。	
	統計学Ⅰ	本講義では、まず集計した統計数値に手を加え、全体の分布状況を表やグラフなどで眼に見えるように表現する方法を学ぶ。次に、代表値と散布度を取り上げ、統計の分布を構成するパラメーターの概念を理解した後で、正規分布表を用いて必要な分析をするための手順を学ぶことになる。最後に、2変量の関係性を理解するために、(単純)回帰・相関分析を取り上げる。	
	統計学Ⅱ	統計処理をするにあたって、常に全数を調査することは不可能である。全数の中の一部だけを調査することによって、全体の情報(傾向や法則)を知る必要がある。そうした場合、一部から得られた情報はその一部にのみ当てはまるものであるのか、あるいは全体の情報と合致しているのか、を科学的(確率的)に判断する必要がある。	
	数学(線形代数基礎)	線形代数学は、一言で言えばベクトル、行列の学問であり、数学分野では極めて実用的な学問である。本講義では、ベクトルと行列の概念から、それらの演算について解説する。他分野への応用を視野に入れながら、現実的な演算能力を養うことを目標としている。取り扱うテーマは、行列式の定義とその性質、応用、行列の概念とその演算および、正則行列、逆行列の概念と一次方程式などへの応用、固有値、固有ベクトルの概念と応用、行列の関数と関数の行列、数ベクトル空間などである。	
	数学(解析基礎)	解析学は数学だけでなく、自然科学のすべての分野の数学的基礎を与えていて、どうしても避けて通る事のできない学問である。本講義では、微積分解析を中心に、解析学の基礎を解説する。解析学の諸概念を理解するだけでなく、実際的な計算力を養うことが目標である。取り扱うテーマは、関数の連続性と関係する話題、微分と導関数および、その応用、不定積分、定積分とその応用、偏微分と重積分である。	
	情報科学史	情報科学の歴史は、コンピュータの歴史とともに歩んでおり、60年余りである。この授業では、その短い歴史を踏まえて、情報科学の基本的考え方を、テキストを中心に学ぶ。既に、あるいは同時に学んでいると想定される「情報機器の操作」や「情報処理」の授業で学んだ実習の内容を補完する、『理論編』に相当する授業である。すなわち、コンピュータをブラックボックスとした操作に熟達することではなく、どのような動作原理にて動いているのか、そのしくみを体系的に理解することが目的である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目	情報機器の操作	<p>(竹上 健)</p> <p>本科目では、1年次生を履修対象とし、実習を通してパーソナルコンピュータの基本操作を学習する。Windows の基本操作、タイピング・日本語入力、フォルダ・ファイル管理、メールの送受信、インターネット利用の基本をはじめとして、特に、文書処理ソフトウェア (Microsoft Word) および表計算処理ソフトウェア (Microsoft Excel) の利用方法を学習することにより、情報処理の基盤となるソフトウェアに対する理解を深めながら、情報リテラシー技術の習得を目指す。</p> <p>(田中道弘)</p> <p>本講義では、パソコン及びその周辺機器の取り扱いについて解説する。実習では、主に、Word, Excel の基本的操作の技能習得を目指す。同時に、タッチタイピングの基礎技術習得も目指していく。補足としては、Outlook を利用したe-mail 活用法やスケジュール管理、インターネット・エクスプローラを利用した情報検索、パワーポイントを利用したプレゼンテーション技術についても解説する。</p>	
	情報処理 (文書の作成と表現)	<p>本科目では、文書の作成とその表現法をテーマとして学びながら、実習を通してパーソナルコンピュータの基本・応用操作を学習する。現在、Windows コンピュータに標準的に備わっている文書処理ソフトウェアのMicrosoft Word をベースとして、Microsoft Office のソフトウェアを複合的に活用する知識・技術を身に付けることにより、罫線、図、グラフ、画像を組み込んだ効果的な文書の作成を行いながら、情報処理の基盤となるソフトウェアに対する理解を深める。</p>	
	情報処理(表計算)	<p>Excel2007 入力の基礎知識から応用まで習得する。Excel2007 を中心に学習するが、汎用性が高い2003 との違いにも言及し、2003 も活用できる力をつける。前半では、表計算の基本とグラフ作成を学習する。後半では、表計算の応用として、関数、ピボットテーブル、図形を学習する。Excel を中心とするが、Word およびPowerPoint との関係も紹介する。PC の基本構造およびセキュリティの技術的設定方法を提示し、PC ユーザーとして総合力を強化する。</p>	
	情報処理 (データベース)	<p>Access でデータベースを構築する。データベースのフィールドとレコードの考え方をMySQL データベースシステム上でSQL 文を操作して理解する。次に配布資料に基づいて見本のデータベースを作成する (Step1)。Step1 の理解を確認するために自分で同様のメニュー構成の課題を自作する (Step2)。さらにStep3 としてテーブル改造、テーブル追加、SQL操作、給与明細等の課題を作成する。本講義はデータベース作成の実習が中心になります。</p>	
	インターンシップ I	<p>インターンシップ I はインターンシップ研修の事前準備の科目として位置づけられ、その研修を受けるために必要な知識、心構え、技術など (エントリーシートの書き方、ビジネスマナー、経営分析など) を身につけることを目的とする。</p>	
	インターンシップ II	<p>インターンシップ I で習得したものを踏まえて、研修先にて2週間以上のインターンシップ研修を受けた後、その研修の成果の報告をインターンシップ研修報告会にて行う。実際に実社会に出て働くことを通して、働くこととはどういうことなのか、体得することをこの科目の最終的な目標とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 共 通 科 目	健康科学Ⅰ (理論・実技)	(落合律子) 世界一の長寿を誇る日本がもつ現状とその問題点は、私たちの生活に直結する。一生を健やかに過ごすということの意味を掘り下げ、自らの身体に目を向け、基本的な健康の本質について学んでいく。実技と講義を並行しておこない、実技に関しては、テニス、ソフトボールが中心となるが、条件やクラスの人数によって変更する場合があります。 (小山内弘和) 実技8回、講義8回(試験含む)計16回とする。実技は、「身体を動かす」ことに重点を置き、複数の運動・スポーツにより展開する。これにより、自らの体力的な状況を実感するとともに、運動・スポーツの楽しさを感じてもらう。また、実技では、経験者が初心者进行者を教えるなどにより、運動・スポーツを通して「教授」することの重要性を再確認するとともに、仲間づくりや協調性を育む。講義では、身体計測を通して、自己の身体の現状を知ること、また、反復測定によりその変化を実感してもらう。さらに、実技での体力的実感と生活内容から、その原因を考える。	
	健康科学Ⅱ (理論・実技)	(落合律子) 健康社会を目指すには、一人ひとりの意識の積み重ねが必要である。私たちが知っておくべきことを、健康科学Ⅰで学んだ基礎的な内容をふまえたうえで、生活習慣病を中心とした現代における問題点を掘り下げる。健康科学Ⅰの実技実施状況によって、実技回数を決めていく。学生各自の興味のある内容について、レポートをまとめ、プレゼンテーションまでをこなす。基本的な単位取得条件として、救命救急資格取得を原則とする。 (小山内弘和) 実技は、講義時間内で目標、種目(室内競技)を決定し、8グループで各1回の授業展開を作成、授業展開を行ってもらう。これにより、運動・スポーツを多面的に体験し、その特徴を理解する。また、授業展開作成から展開、実技の全てを通して、コミュニケーション能力と協調性を育む。また、実技の授業展開においても、経験者が初心者进行者を積極的に教えるなどにより、円滑な授業展開が可能となるよう努力する。	
	教養演習Ⅰ	演習の課題は、大学で学ぶ目標をしっかりと持つこと、学ぶ楽しさを知ること、及び、読むこと、調べること、書くこと、報告することなど今後の就学に必要なスキルを修得することにある。大学で学ぶには、自分で自分の課題を見つけ、考え、解決に向けて進む意欲を持つことが大事になる。そのために以下の内容を学ぶ。 「大学生活に慣れる」「大学で学ぶ意味を考える」「企業について知り、意見をまとめる」「時事問題を読み、その内容を理解し、自分の意見を文章にまとめる」「わからない事項を調べる」「意見を発表し、討論する」「自分の将来について考える」	
	教養演習Ⅱ	春期に受講する「教養演習Ⅰ」においては、大学生活を送る上での基礎的な姿勢や意識を高め、大学生としての学習方法について学んだ。そして秋期に開講する本演習において、今後の履修の方向性や専門科目についての履修についての意識・意欲を高める。各担当教員の専門分野の教材を取り入れ、2年次からの基礎演習に向けての専門分野に足を踏み入れていくための姿勢、意識及び方法について学ぶ。	
	英語Ⅰ	基礎力の養成を目指し、これまでに学んできた英語を再確認し、不足している部分を補い、さらに上を目指せるように勉強することを目的とする。基礎的な文法事項の再確認を行い、不足している部分を補うと同時にある程度の長さの英文を読むようにする。	
英語Ⅱ	英語Ⅰより上級の英語力を養成することが目的である。長い文章を読ませることにより、読解力と内容の把握ができるように、理論的な思考力を養成する。題材を幅広く採取し、社会性や時事性のある題材を用いることによって、より広範囲の語彙の修得を目指す。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目 (外国語)	英語Ⅲ(見て聴く英語)	世界遺産や世界の文化に関するDVDの教材を用いて、英語の映像と音声の内容の理解、定着を図る。テキストにある様々な設問を演習させ、解説を与える。また、各トピックに関わる課題を各自で調べて発表させることなどを通じて、異文化への総合的な理解を高める。具体的な到達目標は次の3つである。1、リスニング力の養成。2、映像と音声の関連性から内容を推量する能力の養成。3、異文化に対する理解と関心の養成。「英語Ⅲ」ではテキストの主に前半部を扱うこととする。	
	英語Ⅳ(見て聴く英語)	世界遺産や世界の文化に関するDVDの教材を用いて、英語の映像と音声の内容の理解、定着を図る。テキストにある様々な設問を演習させ、解説を与える。また、各トピックに関わる課題を各自で調べて発表させることなどを通じて、異文化への総合的な理解を高める。具体的な到達目標は次の3つである。1、リスニング力の養成。2、映像と音声の関連性から内容を推量する能力の養成。3、異文化に対する理解と関心の養成。「英語Ⅳ」ではテキストの主に後半部を扱うこととする。	
	英語Ⅴ(読む英語)	本授業は、歴史に淘汰され、「国家の品格」という普遍的価値を生み出したイギリスと、多言語・多文化と自由の国アメリカ合衆国の文化、社会、生活、習慣について比較したエッセイを中心に英語力(英語の三技能の「読む」・「書く」・「聴く」力)を涵養することを目的とする。明治以来の読解力中心の授業に偏らず、演習問題を次々解く事によって英語の三技能をのばしてゆく。授業方法は、トップダウン方式ではなく、ボトムアップ方式を採用する。	
	英語Ⅵ(読む英語)	本授業では、英語の三技能(「読む」・「聴く」・「書く」)を「読解力」を中心に涵養する。英語により書かれたエッセイを題材にして、与えられた内容を鵜呑みにするのではなく、批判的に読む力を鍛錬する。それは、やがて、自分の意見を形成し、発信させてゆく能力を伸ばす余地を残す。グローバル化した世界で21世紀に生きていく上で、不可欠な能力を伸ばす。一方的に講義を行うのではなく、自分の意見を形成し、発信出来るようになるための批判的読解を目指す。	
	英語Ⅶ(資格の英語)	最近では英検と並ぶ主要な英語の資格試験となり、大学の英語の授業で扱うことが普通になってきたTOEIC試験に対応する英語力の養成を図ることがこの授業の目的である。TOEIC試験の大学の授業用に編まれたテキストを用いて、テキストに盛られている、リスニング、文法、語法、読解などの実践問題を受講生自ら自分の力で解き、解説を聞き、受講生が自ら資格試験に適應できる英語力を身につける努力をするよう促す。「英語Ⅶ」では使用テキストの主に前半部を扱う。	
	英語Ⅷ(資格の英語)	最近では英検と並ぶ主要な英語の資格試験となり、大学の英語の授業で扱うことが普通になってきたTOEIC試験に対応する英語力の養成を図ることがこの授業の目的である。TOEIC試験の大学の授業用に編まれたテキストを用いて、テキストに盛られている、リスニング、文法、語法、読解などの実践問題を受講生自ら自分の力で解き、解説を聞き、受講生が自ら資格試験に適應できる英語力を身につける努力をするよう促す。「英語Ⅷ」では使用テキストの主に後半部を扱う。	
	英会話Ⅰ(初級)	授業では、生活に密着した表現集を用いて、シャドウイングなどをしながら、基本会話表現をたくさん学習する。この基本フレーズは各課のテーマに沿ったもので、会話の構成には重要なものである。次にその日の主題に従って、スピーキング力を養う段階にはいる。この場面では、受講者が積極的に自分の意見を表現できるように指導する。主題会話などの重要な部分は二人のペアになって暗唱し、その他にリスニング・テスト、演習、長文を読んで意見をまとめる練習なども行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学 共通 科目 (外国語)	英会話Ⅱ(中級)	授業では、生活に密着した表現集を用いて、シャドウイングなどをしながら、基本会話表現をたくさん学習する。次にその日の主題に従って、スピーキング力を養う段階にはいる。この場面では、受講者が積極的に自分の意見を表現できるように指導する。主題会話などの重要な部分は二人のペアになって暗唱します。その他に、リスニング・テスト、演習、長文を読んで意見をまとめる練習なども行う。基本的な演習は英会話Ⅰと同じだが、英会話Ⅱでは、日本文化を外国人に説明するという、より高度なコミュニケーション技術を学ぶ。	
	中国語Ⅰ(初級)	この授業は中国語をゼロから学ぶ受講者を対象とする。発音練習と文法解説をバランスよく進めていき、確実に丁寧な授業を心がける。また、授業中に5分～10分程度、中国の歴史、文化、生活習慣を理解するための映像資料も使う予定である。日本の高校を卒業した人は平均3,000字を知っているとされているが、その漢字のほとんどが中国の漢字と重なっていることを考えれば、中国語を勉強する際の大きな財産となる。	
	中国語Ⅱ(中級)	授業方針や授業の進め方は基本的に中国語Ⅰ(初級)に準ずる。半年の勉強を経て、最も難しいと言われる中国語の発音はひとまず習得したと思われるので、中国語Ⅱ(中級)の授業では、やや複雑な文例を翻訳したり(理解力)、簡単な作文を作ったり(表現力)、中国語で発表したり(会話力)することによって、中国語の総合力の向上を目指し、ワンステップ・アップの授業を実践していく。	
	韓国語Ⅰ(初級)	韓国・朝鮮語の文字と発音、そして基本的な文法を学ぶ。主に読む・書く・聞く・話すことを何度も繰り返し練習することにより、基礎的な能力を身につける。授業はテキストに従って進めていくが、より効率的な学習のため、別途プリントを配布する。さらに、ビデオなどを視聴したり、コラムを読むことにより、朝鮮半島の文化にも触れる。	
	韓国語Ⅱ(中級)	韓国語Ⅰで学んだ知識を確認しながら、その上で新しい文法を学習する。主に読む・書く・聞く・話すことを繰り返し練習することにより、基礎的な能力を積み上げていく。さらに、韓国・朝鮮語の理解を確実なものとするとともに、その背後にある文化的・社会的・歴史的なものへの理解も深める。	
	ドイツ語Ⅰ(初級)	テキストの初級の会話や文章を読みながら文法も学び、練習問題も行う。1回につき1頁ないし2頁、進む。挨拶や自己紹介、町へ出たの乗物や買物の際など、日常生活で使うドイツ語が何とか使えるというところまで進みたい。数をいえること、人にもものを頼んだり、謝ったり、人を誘ったり、誘いを断ったりするなどの言い方は、特に重要であろう。文法的には、冠詞や形容詞の格変化、動詞の現在形や命令形などが特に重要である。テキストにはCDが付いているので、ヒアリングにも力を入れる。	
	ドイツ語Ⅱ(中級)	テキストの会話と文章を読みながら文法も学び、練習問題も行う。ドイツ語Ⅰ(初級)のテキストの後半から再開する。1回につき1頁ないし2頁、進む。学期末には1冊終わらせる。内容的には、学生生活や食事関係に関する表現、過去や未来に関わる表現、旅行や休暇の過ごし方に関連する表現などが大切である。これらを学び覚えれば、一応ドイツで暮し始めることができよう。文法的には、話法の助動詞、現在完了や未来形、再帰動詞や関係代名詞などが登場する。時間があれば接続法にも簡単に触れておく。	
	フランス語Ⅰ(初級)	プリントや(映画を含めた)映像を用い、ビデオ教材の内容に沿った簡単な会話練習を行う。基礎的な文法の説明とそれに関連する練習問題をこなす。同時に、実践的なコミュニケーション能力を養うべく単語集を使い、語彙の補完につとめる。また、教科書のトピックに合わせて随時フランス文化について紹介する。トピックは、フランスの歴史や芸術から始まり、パティスリーなどのお菓子作りといった身近な話題に及ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通科目(外国語)	フランス語Ⅱ(中級)	「フランス語Ⅰ(初級)」にひき続き、仏語の豊かな文化を学ぶ。基礎文法をマスターして「読む・書く・聴く」の能力を養い、フランス語を話せるようにする。 初心者にも分かり易い、パリ観光を題材にしたビデオ教材を使う。毎回簡単な会話を練習し、基本的な文法の説明を行なう。さらに、実践的なコミュニケーション能力を養うべく、フランス映画の映像やシャンソン、単語集を使った語彙の補完につとめる。	
	日本語・日本事情Ⅰ	新聞、文学作品、社会事情に関する本など、さまざまなジャンルの記事を教材として取り上げる。これらのテキストを使いながら、大学生にふさわしい日本語力、日本の知識を身につけていく。 大学の授業で多く使われる語彙、表現の習得などの確に日本語で自分の意見を表現でき、内容をまとめられる作文力を養う。また、日本語で十分に自分の意見を述べられる口頭発表力をやしなう。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅱ	日本語・日本事情Ⅰより上級レベルの教材を取り上げる。新聞、文学作品、社会事情に関する本など、さまざまなジャンルの記事を教材として取り上げる。 これらのテキストを使いながら、大学生にふさわしい以下の日本語力、日本の知識を身につけていく。 ・大学の授業で多く使われる語彙、表現の習得。 ・的確に日本語で自分の意見を表現でき、内容をまとめられる作文力を養う。 ・日本語で十分に自分の意見を述べられる口頭発表力を養う。 ・大学また社会において十二分に通用できるような「読む」「書く」「話す」「聞く」日本語力習得を目指す。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅲ	日本語・日本事情Ⅱより上のレベル。大学3、4年生にふさわしい日本語力を身につけることを目標に授業を進めていく。 大学の専門分野で必要とされる日本語力を養成していく。 正確な作文力、理解力、表現・語彙力を深め、またあわせて日本社会・文化の知識も一層広められる授業を行う。	外国人留学生対象
	日本語・日本事情Ⅳ	人文科学系、社会科学系、新聞等の教材をテキストとして取り上げる。日本語・日本事情Ⅰ、Ⅱ、Ⅲより上級レベルの教材を扱い、以下の内容を扱う。 ・語彙や表現の理解(特に大学、社会で頻出する語彙や表現) ・論説文等の読解力の育成 ・論説スタイルの作文力の育成 ・レポート、論文等の書き方の指導 ・日本のビジネス書類の特徴、書き方の指導 ・日本語でのプレゼンテーション能力の育成 なるべく最近の日本社会で話題になっているテーマの本や記事を取り上げながら、日本社会・文化の一層の理解を深めることを目指し、大学卒業後、社会人としても役立つ視点に立って指導を行う。	外国人留学生対象



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	経済学概論	時事問題を手がかりに経済問題に対する理解を深める。デフレーション、バブル経済と通貨金融危機、財政危機、国債危機、アジアの成長、などの今日の経済問題について考え、理解を深めるとともに、こうした問題を考えるために必要な基本的な理論と日本経済および世界経済の歴史を概観する。学生には、自ら問題関心にあった新聞の関連記事を探し、経済問題に関する自分の意見をまとめさせることで、いっそう理解が深まるよう指導する。	
	経済学	経済学の歴史、経済学の理論、今日の経済問題を学ぶ。経済学の歴史では、重商主義の経済学、古典派の経済学を中心に学ぶ。経済学の理論では、価格論、貨幣論、貨幣数量説の形成とその意義を学ぶ。今日の経済問題では、第二次世界大戦以降の、国際経済システムの変化、日本経済の高度成長からバブルとその崩壊までを学ぶ。経済学に関する基本的な知識を習得できるようにする。また、学生が自ら課題を設定し調べレポートにまとめるよう指導する。	
	経済史	この講義では戦後日本の歴史を「経済」の側面から概説する。戦後復興と高度成長を中心テーマとし、具体的には①アメリカ主導で遂行された戦後改革の影響、②日本政府独自の経済復興政策（傾斜生産方式）、③高度成長の過程と要因（設備投資、技術導入・技術革新、政府の役割、所得増と大衆消費市場の成立、良質な労働力の確保、国際貿易）、④オイルショック、円高、貿易摩擦への日本の対応など、いくつかのサブテーマを通じて、戦後日本経済のメカニズムを解明していく。	
	ミクロ経済学	近代経済学は、19世紀末にジェボンズ（イギリス）、ワルラス（フランス）、メンガー（オーストリア）らが独立して考え出した経済学である。それまでの経済学の方法に限界概念を導入することによって、より有用な経済分析が可能となった。 ミクロ経済学は、別名「価格理論」と呼ばれるように、財やサービスの価格がどのようなプロセスを経て決定されるか、を研究対象としている。本講義では、市場の形態と価格決定プロセスについて検討する。	
	マクロ経済学	現在の近代経済学において、マクロ経済学の方法が開発され、大きく発展したのは、ケインズ経済学以降のことである。ケインズは『一般理論』のなかで、経済活動を所得の大きな流れの中で捉えようとし、斬新なアイデアに基づく新しい経済学の構築を試みた。マクロ経済学が、別名「国民所得論」と呼ばれる所以である。 本講義では、ケインズ経済学の方法を手助けとして、経済の状態をどのように診断し、どのような処方箋が求められているか、について検討する。	
	経済学史	授業では、20世紀の2人の巨匠、ケインズとシュンペーターを中心に話をします。需要サイド経済学と供給サイド経済学という異なる観点をもって、2人は、現代経済をどう読み解いたか、2人の説は日本経済の現状打破にどんな意味があるかということ。私の日本語訳で『J.M.ケインズ』というブラウグ先生編のビデオを使うほか、いろいろな新聞記事などを配布し材料にして、議論しながら授業を進る。教科書は使用しない。ただ、本格的に勉強したくなった学生には、馬渡『経済学史』（有斐閣、1997年）を薦める。	
	国際経済論	本講義では、「グローバル化」という時代背景の中で、経済の基本要素である労働力・商品・資本が国境を越えて活発に移動している現代において、EUのように「国境の障壁を低くする」動きがみられることも踏まえて、具体的に以下の点を取り上げつつ、国際経済の理論と現状を説明する。すなわち、国境を越える労働力の動き（国際労働力移動）、商品・サービスの動き（国際貿易）、資本の動き（国際金融）に加えて、関税障壁や非関税障壁を低下させる動き（経済統合）について解説する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目群	日本経済論	日本経済の発展過程を、戦後復興期（1945～54年）、高度成長期（1955～73年）、安定成長への構造調整期（1974～85年）、バブル景気とその崩壊前期（1986～97年）、バブル崩壊後期から現在まで（1998年～現在）に時期区分して、各時期の成長レジームとその変化を中心に講義する。またGDP、成長レジーム、金融システム、国際収支等の基礎的な概念を説明したうえで、GDP成長率、雇用者報酬、物価、円相場等の長期統計を読み取りながら講義を進める。	
	財政学	現代における生活の豊かさや貧しさとは何か。現代は、お金があっても無くても貧困化しあるいは餓死する危険がある。つまり、誕生から死までの一生の生活を守るのが社会保障制度である。しかし、制度を知らなければ利用できない。講義では、貧困を防止し救済するための社会保障の果たすべき役割を学ぶ。そのためには、生活保護、年金保険、医療保険、雇用保険、労災保険、介護保険、社会福祉など、各制度の役割、仕組み、財政、歴史、相互関連を理解してもらいたい。	
	金融論	「金融とは何か、お金の貸借である」、貸借の仲介機関として「金融機関」が存在する。しかし、金融機関と一言でいっても実に多くの種類の金融機関がある。この講義では、お金の流れや金融機関の種類別特徴、戦後から現在までの金融行政、特に銀行について、その業務や金融環境の変化によってもたらされた金融再編（金融ビッグバンからメガバンク）、さらに金融政策の種類やその変遷（バブル経済の発生、ゼロ金利政策）を紹介する。	
	国際金融論	国際金融システムの変化を日本に力点を置きながら、次のような構成で講義を進める。（1）外国為替の仕組み、（2）国際収支の仕組み、（3）国際金融システムの構造と変化、（4）日本の為替管理とその自由化、（4）日本の資本取引（直接投資、証券投資）、（5）邦銀の国際銀行業務、（6）国際金融危機のメカニズム、（7）新しい国際金融システムの展望。基礎的な外国為替取引の説明から出発して、近年の欧州債務危機とそれが日本に及ぼす影響までを講義する。	
	社会政策論	社会政策とは、市場経済が発達し、近代的な社会関係が支配的となる中で、従来は家族や種々の共同体が果たしてきた機能の一部を、政府や公共団体等が担うようになったものと大きくはとらえることができる。経済理論では、自己利益に基づき合理的に行動する個人が基本的には想定されるが、そのような枠組みでは把握しきれない領域が現代社会にも広く存在するのである。社会政策論ではこのような視点から、労働政策、労働経済学、福祉政策、社会保障制度、税制、経済政策、経済社会における協力関係や支え合いの関係などを幅広く検討していく。	
	経済政策論	授業は、現在日本の主要な経済政策課題について、どのような考え方を採ったがよいか、毎回テーマを決め、そのテーマについての政府統計、新聞雑誌論説、等を配布し、これについて議論しながら進めます。①少子化・人口、②高齢化、③社会保障、④震災復興、⑤エネルギー、⑥貿易 TPP・外国為替、⑦環境問題、⑧農漁業、⑨労働政策、⑩人材養成（教育）、⑪産業政策、⑫金融政策、⑬消費税・税、⑭財政危機、⑮「民主主義の統治能力」、などについて考える。教科書は使いません。ただ、参考にしていただける本を用意している。	
	産業組織論	産業組織論は、資本主義経済システムにおける市場メカニズムを対象にしており、財・サービスの供給主体としての企業・企業グループから構成される産業が研究の対象である。講義では、競争と独占、企業行動、政府規制と規制緩和、産業国有化と民営化などをテーマに、電気事業や鉄道事業などでの企業行動や、競争・独占・規制と市場メカニズムとの関連を解明していきたい。具体的な事例や時事的な話題を取り上げることで学生諸君の理解を深めたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	アジア経済論	本講義では東アジア、特に現代中国の経済成長過程を概説する。日本、韓国、台湾、香港、中国など東アジアにおける各国・地域が「奇跡」と呼ばれる高度成長を遂げ、低所得経済から中・高所得経済へ移行しているが、中国は同時に「計画経済から市場経済へ」という経済体制の移行を伴っている。授業では改革・開放後の中国経済の変貌、成長の背景と要因、成長過程における社会的・経済的諸問題を分析する一方、国際経済学の視点から、東アジア地域の発展メカニズムと相互依存関係の深化の実態を概観する。	
	発展途上国論	本講義では、「先進国」と比較して「発展途上」にある諸国の経済について、歴史、現状、理論の三部構成によって論ずる。歴史では、列強の植民地が第2次世界大戦後に独立する過程で生じた「南北問題」と、新規独立国の中でいち早く工業化を達成した「NIEs」について概観する。現状では、世界金融危機により先進国経済が打撃を受ける中で台頭する「BRICs」4カ国と、それに引き続く「VISTA」5カ国について概説する。理論では、開発経済論の系譜を説明した上で、「キャッチアップ工業化」論や経済発展段階論について解説する。	
	欧米経済事情	本講義は欧州と米国の経済事情を証券市場の視点から概括する。英国では金融街シティの始まり、1986年ビッグバン、FSA（金融サービス機構）の発足、欧州大陸ではEUの透明性指令（2005）、金融商品市場指令（2006）などを中心に、その歴史的展開を考察する。米国では1929年ウォール街の株価大暴落と世界恐慌の教訓から生まれた1933年証券法、1934年証券法、またエンロン事件後の企業改革法（2002年）、リーマンショック後の金融規制改革法（2010年）など規制変革や市場動向を追い、グローバル化する金融規制、金融取引の実態を学ぶ。	
	環境経済学	本講義では、環境経済学について習熟するため、まず、水循環、物質循環といった自然システムについて学び、環境経済理論への適用法を解説する。次に、環境経済学の主たる課題となっている資源・リサイクル問題、大気問題について解説を行う。ここでは、これらの諸問題の構造について学ぶとともに、我が国の環境政策を紹介する。次に、環境経済モデルの中から、環境問題を市場行動で解決するための外部費用の内部化について解説を行い、最後に、環境の価値を定量的に示す環境評価について講義を行う。	
	経営学総論	（磯山 優） 本講義は、高度な経営学の内容を学ぶための基礎知識を身につかせる科目である。そこで本講義では、現代社会の中心的存在である株式会社の特徴並びにその統治について講義し、さらに、企業経営の方向性を決める経営戦略と企業の骨格である経営組織について講義する。また、経営学を初めて学ぶ学生にも理解できるように、授業では学生との対話を重視し、新聞や雑誌、ビデオなど様々な資料を用いて身近な例を取り上げながら進めていく。 （村田和博） 初めて経営学を学ぶ学生のために、株式会社や企業の社会的責任など、中学校と高校で学んだ内容を復習しながら、経営学の基礎について講義する。具体的な講義内容としては、企業論（会社企業の種類、株式会社の仕組み、コーポレート・ガバナンス、企業の社会的責任、企業集団と企業系列、企業の国際化）、自動車企業の経営史（フォード、GM、トヨタ）、日本的経営（三種の神器）、及び大学生のためのキャリア論（働くことの意味、職業人と学生の違い、企業から求められる人材像）、を予定している	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	経 済 科 目 群	経営学  (磯山 優) 本講義は、「経営学総論」と同様に経営学の基礎知識を身につけるための科目である。そこで、本講義では企業内での人のまとめ方・動かし方について、製品やサービスをどのように売るか、必要な資金をどのように手に入れてそれをを使うかについて講義する。さらに、我々に最も身近な日本企業の経営の特徴と、その国際化についても講義する。また「経営学概論」と同様に、身近な例を取り上げながらビデオなど映像資料なども用いて、初めて学ぶ学生にも経営学が理解できるように講義を進めていく。 (文 智彦) 経営学とは、ヒト・モノ・カネ・情報などを活用して価値を提供する活動に関する学問である。本講義では、まず経営学の主要な分析対象である企業や経営者のあり方、企業で行われている諸活動について講義する。つぎに経営戦略論・経営組織論・マーケティング論・人的資源管理論・国際経営論などの基礎について、それぞれ講義する。これらを学ぶことによって、より高度な専門科目を理解するための基礎知識を身につける。講義においては、レポートの提出やグループワーク・ディスカッションなどを適宜行い、学習成果の向上を図る。	
		法学  「法学」では、入門科目としての「法学入門」の既習者をその主たる受講生像としてイメージし、判例付の六法を自分の道具として「入門」のときには主に受講（耳学問・座学）がメインであったものが今度は六法を味方につけて自分の意見を持つことができることを一つの到達目標としている。このため、折に触れ、意見交換の場面や受講生相互の協力体制に立脚した個々の法律的課題へのアプローチも要請されることになる。取り上げられるテーマは「入門」同様国内問題から国際問題に及ぶ。	
		経営史  企業経営の本質は私的な利益の追求であり、その本質は古今東西を通じて不変である言うことができる。しかし、現実の企業経営の姿は、国により時代によって実に多様な展開をみせる。 この講義では、アメリカとヨーロッパ諸国の企業経営の実態とその特質を確認し、そのような特質の形成要因について分析を試み、それを通じて受講者の企業経営に対する理解度を高めることを目指したい。	
		リスク・マネジメント論  この授業では特に企業経営上のリスク（製品偽装、粉飾決算、個人情報流出、法律違反、事故・天災、経済変動等による経営危機・倒産など）に着目し、これらに対処する科学的方法を学習する。内容的には「リスク・マネジメント」の基本概念から始めて、情報セキュリティ、コンプライアンス、事業継続、内部統制、経済、環境、品質などの具体的な個別対象分野で、どのように「リスク・マネジメント」行うべきかを最新の事例を交えて学習する。	
		経営管理論  ビジネスに従事するうえで不可欠となる経営知識の中で、経営組織、管理者論、経営資源論を中心に、それらの基礎を講義する。具体的な講義内容としては、管理階層、集権と分権、管理原則、職能別組織、事業部制組織、プロジェクトチーム、(類型論、資質論、行動論、状況論)、モチベーション（内容理論、過程理論）、ゆらぎの理論、知識経営（知識とは何か、コア・コンピタンス経営）、及びキャリア開発を予定している。また、DVD教材を用いて、管理者の実際の仕事について視聴する機会を設ける	
		企業論  株式会社機構の機能と資本市場と金融市場との関係で企業論の講義を進める。企業形態の中で株式会社が発展を遂げる理由を学び、株式会社の機能・組織構造・社会的役割を中心に資本市場・金融市場との関わりで株式会社の社会的役割・責任を講義する。①アメリカ企業の集中運動と巨大株式会社の出現を学び、株式所有構造変化の意味を講義する。②日本企業の特徴を講義する。日本企業の株式持ち合い、取締役会の無機能性の問題、バブル経済崩壊後の資本市場と金融市場の変化と日本企業の改革と展望などを講義する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	経 済 科 目 群	企業法Ⅰ	会社企業以外の企業一般の組織および取引を規制する法分野である商法総則・商行為法について概説する。具体的には、①商法の意義、②商人、商行為、③商業登記、④商号、⑤フランチャイズ、⑥営業、⑦商業帳簿、⑧商業使用人、⑨代理商、⑩商行為の特則、⑪商事売買、⑫交互計算、匿名組合、⑬仲立人、問屋、⑭運送人、⑮倉庫営業者について講義する。企業に関する様々な規制について理解することを講義の目標とする。	
		企業法Ⅱ	会社企業を規制する会社法について、株式会社を中心に概説する。具体的には①会社の種類、②株式会社の設立、③設立関与者の責任、④株式の意義、種類株式、⑤株式の譲渡、⑥自己株式の取得、⑦募集株式の発行、⑧募集株式の発行の瑕疵、⑨株主総会の権限と招集、⑩株主総会の決議と瑕疵、⑪取締役、取締役会、⑫取締役の義務、⑬取締役の会社に対する責任、⑭会計参与、監査役、監査役会、会計監査人、委員会設置会社、⑮合併、会社分割、株式交換・株式移転について講義する。株式会社の設立、構成単位、資金調達、運営機関について理解することを講義の目標とする。	
		経営戦略論	経営戦略とは、組織が存続・発展していくための重要な指針である。経済のグローバル化とIT技術の発展により企業間競争がますます激しくなっている今日のような環境下において、経営戦略論は極めて重要な学問領域である。本講義は、このような経営戦略に関する概念や理論について体系的に理解し、それらを実践的に活用するための応用力を身につけることを目的としている。講義においては、事例をふまえながら理論を解説するとともに、レポートの提出やグループワーク・ディスカッションなどにより学習成果の向上を図る。	
		経営組織論	一人では達成困難な目的を達成するためには、他人と協働し組織を構築しなければならない。本講義は組織の定義を出発点に、代表的な組織を紹介しつつ組織についての理解を深めていく。そして、組織の中でどのように行動すれば良いか、意思決定やリーダーシップの側面から講義し、さらに、組織と組織のネットワークや、医療組織など非営利組織についても触れていく。また、ビデオなど映像資料を用いて、学生が理解しやすい講義とする。	
		生産管理論	企業経営においては、生産者と消費者の関係を調整しながら、生産者の利潤及び消費者の満足を追求することである事について解説する。又、これからの企業経営では、生産・サービス活動において環境に対して十分な配慮することが要求される事について説明する。日程計画法、線形計画法、在庫管理、品質管理、環境管理等について述べる。	
		ベンチャー企業論	近年わが国において新産業の創出や産業の活性化の担い手として近年ベンチャー企業が注目されるようになってきた。しかし、戦後の日本経済の発展を振り返ってみると、その担い手はベンチャー企業と呼びうる企業が、その中核にあったことがわかる。その当時はベンチャー企業という呼称がなかっただけで、たとえば、ソニー、パナソニック、本田をはじめ現代では大企業となっている企業も歴史的に見れば、ベンチャー企業といえる。本講義ではそのような企業だけでなく、最近のさまざまな事例の検討を通じてベンチャー企業の基本的な特徴と役割を学ぶとともに、より具体的に理解できるように進めていく。	
		ヘルスケアサービス・マネジメント	患者とその家族は、病気を抱え治療を受ける立場であると同時に、サービスに対し対価を支払う消費者でもある。医療従事者は、患者を治療する専門家であると同時に、治療により収入を得て家族と暮らす生活者でもある。病院と診療所、病院の規模や機能の違いにより、提供されるサービスの量や質も異なってくる。様々な要因が複雑に絡み合うヘルスケアサービスの質の保証にはマネジメント能力は重要である。ヘルスケアサービスの特徴を学び、質の高いヘルスケアサービスに必要なマネジメントについて理解を深めることを本講義の目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	経 済 科 目 群	国際経営論	日本国内どこに行っても目にするロゴマークに「コカ・コーラ」がある。自動販売機は至る所にある。今やコカ・コーラは世界中のブランドの中でもトップレベルの認知度を持っている。1世紀以上も前にアトランタで生まれた飲み物が、どうしてこれほどまでに日本および世界にその名が浸透して販売されているのだろうか？ 街を歩くだけでも、身近な所に「？」(変だな)は転がっている。こうした「？」を1つずつ「！」(なるほど)に変えていく事を本講義での狙いとする。「？」を紐解くキーワードを最初に挙げ、それを説明しながら国際経営の実態に迫る。	
		アジア経営論	本講義では比較経営学、国際経営学の視点から、日本企業の対アジア・対中直接投資の推移と現地日系企業の経営実態を概説する。日本企業の対アジア直接投資は1960年代から規模を拡大してきたが、いまでは中国がその最も重要な投資対象国となっている。授業ではこうした直接投資の実態を把握したうえで、日系企業の中国における経営活動、特に組織運営、人的資源管理、現地人材の育成と活用、異文化経営を背景とする協働、異文化コミュニケーションに焦点を当てて、事例の調査結果を通じて分かりやすく解説する。	
		日本経営論	まず日本の企業システムに関する理論的基礎知識を学び、生産現場での日本の企業経営の特徴に関して、科学的管理法の導入と普及、戦後のQCやJITの普及と実態についての理解を深めることにしたい。また、今日の日本経済の屋台骨を支える大企業の体制が確立する過程を経営史的に理解する。その際、大企業の生成や舵取りを担った企業家の「革新」についても検討する。	
		中小企業論	日本の経済発展にとって中小企業は不可欠な役割を果たしてきた。日本では中小企業が大半を占めているが、明治期、大正・昭和初期、戦時期、戦後復興・発展期、本格的円高時期などの各期における産業構造と中小事業の関係を講義する。親企業依存度の高い日本型中小企業は、円高での産業構造の変化と資本の国際化に直面し、系列の見直し、産業構造の空洞化の加速の下で、脱親企業化と新たな地場産業の集積間ネットワークが求められている現状までを理解することを狙いとして講義する。	
		環境経営論	企業活動による公害問題の発生と防止、ISO14000取得などの環境保全への取組みの段階をへて、環境経営やCSR(企業の社会的責任)に至る流れを、事例と理論の両方から理解し、経済と環境の関係をトレードオンに変えていく方向と戦略を受講者自身に考えさせる。	
		経営学史	経営学形成期の20世紀初頭ごろから現代に至るまでの経営学の理論と思想の形成史についてわかりやすく講義する。具体的な講義内容としては、テイラー(Frederic W. Taylor)、ファヨール(Henri Fayol)、人間関係論、フォレット(Mary Parker Follett)、ウェーバー(Max Weber)、バーナード(Chester I. Barnard)、サイモン(Herbert A. Simon)、ドラッカー(Peter F. Drucker)、及びオオウチ(William G. Ouchi)、を予定している。可能な限り、彼らの理論の持つ現代的意義についても言及したい	
		経営心理学	経営における心理学的トピックについて、具体的な問題意識を持って実践的に理解することを目標とする。実際に活用されている心理学の知見や技法について、受講者自身に体験してもらいながら基礎的な解説を行う。また、実際の状況を取り上げながら、心理学的アプローチの有効性とその理論的背景に関して詳しい解説を行う。働く意欲に関しては、認知心理学や学習心理学が有効な知見を提供する。また、対人関係の心理や職場のストレスとメンタルヘルス、キャリア開発などについても取り上げ、実践的な知識を身に付ける。	
		マーケティング論	なぜ企業はマーケティングを必要としてきたかについて歴史的に紐解くことで、現代の企業経営において必要不可欠の存在となったマーケティングの必然性を検討していく。また、個別企業間における競争優位獲得手段として展開されるマイクロマーケティング、マーケティング活動によってもたらされる社会的・経済的インパクトを検討するマクロマーケティングについてそれぞれ解説し、マーケティングの多面的な理解を目指す。マーケティングの基礎理論から事例研究・映像資料の活用により、マーケティングの「思想」と「技法」の相互理解を目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 科 専 門 科 目	経済科目群		
	人的資源管理	人的資源管理は、人的資源を活かすことを通じ、経営目的の達成を図る活動である。企業にとっての人的資源は、企業の発展を支える重要な経営資源の1つであるものの、主体的な意思を有し、他の経営資源を使いこなす存在でもある。人的資源の重要性や特殊性の理解が求められる一方で、人事戦略は経営戦略の一領域であり、経営環境の変化を意識したものでなければならない。そのような視点に立ち、人的資源の捉え方や人事関連の諸施策について考えていく。なお、2～3回VTR教材を用いた講義内レポートを実施する予定である。	
	消費者行動論	マーケティングの学問体系の中に消費者の行動を射程に入れた消費者行動という領域がある。消費者の行動を対象とした研究領域にはマーケティングをはじめ、経済学・心理学・社会学・地理学など多岐にわたり、学際的性格を有する。消費者行動論では、こうした多様な学問領域における研究の蓄積を援用しつつ、多面的な消費者行動の理解を目指すものである。講義では、消費者の心理的・社会的な購買決定要因などの諸概念や消費者の意思決定・態度・価値形成のメカニズム、文化と消費の関係、消費者の国際比較などをテーマに取り上げる。	
	マーケティング・リサーチ	マーケティング・リサーチの理論的背景や手法の有効性、問題点などについて実践的に理解する。調査の重要性和同時に、倫理性の問題や手法の限界にも配慮しながら、具体例を通じて調査方法に関する初歩的な導入を図る。 リサーチ課題の設定やリサーチを行うための具体化の方法について、実践的な知識を習得する。また、標本抽出理論についても概念的に理解し、近年の調査課題や、利用が活発になっているインターネット調査の利点と課題などについても理解を深める。	
	経営財務論Ⅰ	大規模株式会社の財務の諸問題を講義する。具体的には、株式会社の経済機能、株式証券による資本集中と株価形成、PER, PBR, EPS, ROA, ROEと株式投資評価、キャッシュフローとキャッシュフロー計算書、フリーキャッシュフロー分析、資本金、準備金、剰余金の制度とその財務の政策、自己株式制度、会社再生、負債レバレッジと自己資本利益率 (ROE)、現在割引価値、WACCと資本コスト、企業価値評価等である。	
	経営財務論Ⅱ	戦後日本の大規模株式会社の財務行動を中心に講義する。具体的には、株式会社の資本の制度の変遷、自己株式制度導入と株式市場の変化、株式と社債の制度、社債権者保護と格付け、株式の所有構造と持合株式の変化、自己資本比率低位の財務体質とその矛盾、金融機関の自己資本規制 (BIS 規制)、会社の国際進出と財務対応、デフレ下の会社財務体質等である。	
	企業情報論 (IR)	企業の情報開示は、従来、商法や証券取引法、取引所による適時開示規則など法律・規則による法的開示が中心だったが、市場の要請に見合った情報開示を行う自主的な任意の開示 (=IR 活動) が本格化している。本講義では、上場企業の決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、ウェブサイトによる企業情報の発信など現在の企業情報が直面する市場対応の課題を具体的に考える。もちろん、米企業をはじめ欧州企業も対象とし、グローバル投資家の動向を追い、市場を駆け巡る企業情報の実態とその課題を考える。	
証券市場論	本講義はひろく金融・証券市場の仕組みと役割を理解することにある。また取引される株式や債券など証券そのものの理解も求められる。それぞれの発行市場、流通市場の仕組みから、取引所取引や店頭取引、また投資信託などの仕組みまで、その実態や動向を追い、その役割を考える。さらに市場を構成する証券取引所、証券会社、証券アナリスト、機関投資家、個人投資家、監督規制当局の役割を考察し、今日、グローバルに展開される金融取引、証券取引の基本を講義する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科専門科目	会計科目群	会計学総論	講義は財務会計や管理会計といった専門科目を学ぶ前段階と位置づけ、会計学のおおまかな全体像を示すことを目的とする。そこで、まず会計に関連する法律、会計原則や会計基準の概要を説明する。これは法規等の内容そのものを理解するというよりも、制度として行われている会計の特徴を紹介する内容である。次に、会計情報を利用する立場にとって必要な基礎知識を得ることを目的として、株式会社における財務諸表の様式や意義、財務諸表分析、監査や原価の意義などといった財務諸表を中心とした領域を講義する。	
		初級簿記	簿記は企業が行っている経済活動を記録、計算、整理、報告する一連の技術である。そして、講義は初学者を対象としている。そこで、企業の経済活動すなわち取引を理解し、仕訳するための考え方、転記等を通して貸借対照表と損益計算書を作成するまでの一連の流れを理解し、さらに受講者自らが実践できるようにすることを目的とする。講義する取引の範囲は、簿記一巡を講義するための最低限の内容と商品売買における3分法による記帳や掛取引を中心とする。	
		中級簿記	本講義の目的は、簿記の基礎を習得することである。簿記は会計学の基礎であり、いくら理論を学んだとしても、それを具体的に会計処理できなければ、実践では役に立たない。そのため、授業内容としては主に初級簿記の内容を復習すると同時に、中小規模の企業で必要となる会計処理について取り扱う。簿記は実際に訓練しないと身に付かないため、授業時間中には問題練習の時間を多く取り入れる。	
		上級簿記	本講義は、簿記および財務会計に関する基礎的な諸科目を履修した後に挑戦すると、「上級」というハードルには似つかわしくない“愉快で奥深い”会計のドラマに触れられることを目標としている。ここで取り上げるのは、20世紀末から開始された我が国の会計制度改革(会計ビッグバン)、そして今世紀に入って急展開している会計基準の国際的統合(コンバージェンス)のプロセスで注目されている主要な会計問題である。	
		租税法Ⅰ	憲法30条は国民に対して納税の義務があることを、同84条は法律の規定に基づいて納税すべきことを定めている。学生は、まだ自分が納税者であるとの意識は低いかもしれないが、日常生活で消費税を負担していること、アルバイトで所得税を納税する場合があること、など、租税は意外に身近である。そこで、日本の租税制度の基本となる憲法上の納税の義務及び基礎理論(租税法主義と租税公平主義)、所得税及び消費税の基本的な仕組み、などの基本的考え方、また、社会保障と税の一体改革といったトピックについても学修する。	
		租税法Ⅱ	本講義では、租税法Ⅰを履修した者に対して、租税法の中でも中心となる所得税、相続税及び贈与税の概要に理解することを目的とする。所得とは何か、所得税の意義、各種所得の概要、相続の基本的事項などについて学習したのち、最終的には、簡単な所得税確定申告書の記載ができるようになることを目標とする。 この他、年末の税制改正大綱や年初の税制改正に向けた動きを意識し、将来、社会人となった際、租税についてしっかりとした議論ができるような知識を修得してもらおう。	
		財務諸表論Ⅰ	本講義は、企業会計の基礎的理論および会計制度の理解を通じて、企業会計の基礎的知識を身につけることを目的とする。授業では、会計諸規則や会計の諸概念を体系的に説明するとともに、企業会計制度の生成と変遷などについて解説する。特に、会計上の概念フレームワークの構成と機能、損益計算の基本原理および日本の企業会計制度などが主な講義内容となる。	
		財務諸表論Ⅱ	本講義は、企業が作成・開示する財務諸表(貸借対照表、損益計算書およびキャッシュフロー計算書)関連項目の会計処理問題および決算財務諸表の作成方法などを学ぶものである。本講義では、会計慣行ないし会計諸規則に基づいて、より高度な会計処理問題の処理能力や財務諸表の作成能力を養うことを目的とする。特に、連結財務諸表の作成上の問題においては、国際会計基準との比較を通じて解説する。	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	原価計算論Ⅰ	企業で製品を製造して販売したり、いろいろなサービスを提供するためにかかるものが「原価」である。この「原価」を計算する手続きを「原価計算」という。製品を製造するためには、材料費や人件費、電気代、水道代など多くの費用がかかる。そして、そうして出来た製品を販売するためには、広告宣伝費や交通費、通信費などの費用もかかる。原価計算では最終的に製品1単位、つまり自動車であれば自動車1台、テレビであればテレビ1台を製造して、販売するためにいくらかかるのかを計算していく。本講義では、原価計算をはじめて学習する学生を対象に、講義中に練習問題を解きながら学習していく。	
	原価計算論Ⅱ	原価計算論（実際原価計算）では、企業で製品を製造して販売したり、いろいろなサービスを提供するためにかかる「実際原価」について学習したが、実際原価には、把握するのに時間がかかる、作業能率や工程の良し悪しを測定することができないなどのデメリットがある。そこで本講義では、これらの実際原価計算のデメリットをカバーするために生れた標準原価計算について学習する。	
	管理会計論Ⅰ	管理会計の領域は、大きく意思決定会計と業績評価会計の2つに分けることができる。管理会計論Ⅰでは、このうちの意思決定会計の領域を扱う。すなわち、企業内部の経営管理者が、業務上の意思決定を行う際に利用することができる様々な管理会計の分析技法を学ぶ。本講義で扱う主な内容は、財務諸表分析、損益分岐点分析（CVP分析）、長期経営意思決定（設備投資の経済性計算、NPV法）、短期経営意思決定（自製か購入かの決定）等である。	
	管理会計論Ⅱ	管理会計の領域は、大きく意思決定会計と業績評価会計の2つに分けることができる。管理会計論Ⅱでは、このうちの業績評価会計の領域を扱う。すなわち、企業内部の経営管理者が、業務上の業績評価を行う際に利用することができる様々な管理会計の分析技法を学ぶ。本講義で扱う主な内容は、責任会計、標準原価計算（直接材料費、直接労務費、製造間接費の差異分析）、活動基準原価計算（ABC）、バランス・スコアカード（BSC）等である。	
	経営分析論	経済環境が激動するなか、企業経営にかかわる専門知識は、現代の経済・経営活動の諸問題を理解する上で多に役立つものと考えている。特に、企業の経営内容を分析する（経営分析）際の考え方や諸手法の習得が就職活動中および卒業後に経済社会において活躍する際の有力な武器となる。「経営分析論」では、企業経営情報の収集方法、経営分析の基本的考え方や諸手法について学習する。	
	監査論	会計学の一領域である監査論の基礎的な知識を習得する。監査論は財務会計論や管理会計論などの領域に比べて、一般になじみの薄い分野であるといえる。だが、会計監査の基本的な概念を理解することで、会計学全体の体系的な理解が可能となるはずである。昨今、大型の粉飾決算事件が社会的な問題となっており、会計監査への社会からの要請が以前にも増して高まっている。会計監査とは具体的にどのような制度なのか、どのように監査は行われているのか、本講義では、最新事例にも適宜触れながら、会計監査の本質について検討を加えていく。	
	国際会計論	本講義は、国際会計の最終的目標（会計基準の国際的統合化）の実現に向けての努力の歴史、現状および将来の課題を学ぶものである。本講義の主な内容は、会計基準の国際統合の観点から、国際的統合を目指す国際的動向とその問題点についての解説、国際会計基準審議会（IASB）の国際会計基準（IAS/IFRS）の考え方やその特徴、また、その具体的な会計基準の解説などである。	
	環境会計論	環境問題を会計の視点から考察します。環境会計は企業の環境保全に対する投資や費用がどのくらい支出されその見返りとして経済的・物量的にどの程度の効果を上げるかを把握する手法です。講義では先ず環境に対する認識を文化的側面から検討します。特に西洋文化と日本文化による環境観の相異から説明をします。次いで環境省の「環境会計ガイドライン」を参考にしながら環境会計の構成要素を学びます。最後に実際の企業で公表される「環境報告書」等から環境会計情報の開示内容を紹介します。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科専門科目	会計科目群	税務会計論Ⅰ	<p>税務会計とは、法人税法の規定に従って法人税の課税所得及び税額を計算することを目的とした会計をいう。したがって、税務会計は、財務諸表が作成された後に課税所得等の算出のために行われることから、企業会計がベースとなっている。その意味で、受講者は簿記・会計の知識があることが望ましい。ただし、やる気があれば、本講義を通じてそれらの知識も修得できる。</p> <p>本講義では、法人税法の基本的な事項、企業活動と法人税との関係及び法人税に関する実践的な内容などについて理解することを目的とする。</p>	
		税務会計論Ⅱ	<p>本講義では、税務会計論Ⅰ履修者に対して、法人税法の概要を理解させることを第一の目的とする。企業が活動を行っていく上においては、企業業績とともに、法人税の取扱いを知っておく必要がある。そのため、将来、企業に就職する場合、法人税の知識があることで、より有利になるはずである。</p> <p>具体的には、企業会計と法人税法の関係及び法人税法独特の益金や損金の考え方を理解することにより、課税所得や税額の計算を行うことができるようにする。この他、新聞記事や実際の事例などを通じて、税法独特の思考にも慣れてもらう。</p>	
		会計学特論	<p>現在の制度会計の特徴を理解するためには、企業会計原則より優先的に適用される会計基準を理解する必要がある。そこで、講義では会計基準委員会（ASBJ）が公表している会計基準を採り上げる。ただし、会計基準すべてを網羅的に講義するのではなく、特定の概念などについて理解を深めることを想定している。例えば、割引計算であれば退職給付、資産除去債務や減損といった会計基準、連結会計ということであれば連結財務諸表、持分法、企業結合といった会計基準などというように、テーマの設定は固定しない予定である。</p>	
		パソコン会計	<p>基礎的な仕訳を修得していることを前提に、一般的な卸小売業の取引を会計ソフトに入力し、実務的な体験の機会を提供することを目的とする。取引は各種証憑から推定するため、まず各種証憑の意義を講義する。その際、証憑の意義を具体的にイメージできるように、実務的な取引の流れ（例えば、受注と納品、締め日と支払日、社会保険の種類と納付など）の概要や経理という仕事についても簡潔に講義する。会計ソフトへ入力では、入力した結果がどのように各種帳簿（画面）に反映されるのかを確認する</p>	
	共通科目群	経済経営統計学	<p>経営においては、市場規模の予測や市場の細分化、消費者行動の分析などにおいて、現象を数量的に捉え、統計モデルによって分析が行われることも多い。それらの手法の基礎となる統計学の理論や、統計モデルの設定、モデルに含まれる未知パラメータの推定方法などについて、実践的な適用を意識しつつ理解を深める。記述統計や推定と検定の基礎事項を確認したうえで、回帰分析などの統計モデルについて学習する。また、大規模データから有効な戦略を効率的に発見する様々な発展的手法について触れる。</p>	
		外国書講読	<p>現代社会とマーケティングがいかに結び付いているのかに関心を持ちながら、現代のマーケティングおよび流通に関わる諸現象について知識と理解を深めるとともに、外国語文献による専門書（英語）の精読を通じて読解力を養成することを目指す。</p> <p>基本テキストは、世界中の大学生や大学院生、ビジネス関係者の間で読み続けられているマーケティングの名著、P.Kotler と G.Armstrong『<i>Principles of Marketing</i>（第13版）』を用いて、その中からいくつかのトピックを取り上げて3～5名のグループ学習形式での講義を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	職業指導	採用試験に受かるためのおいしいコツはない。しかし自分が本気で就職する、自分でどういう人生にしたいのかということを実際に考えると道は開ける。日々自分のしてきたことを振り返り、より良い方向へ成長していこうという気構えが人生の差をつけることになる。この授業の中では自ら書き記してきた業績を蓄積し、振り返り記述をとおして「一覧で見えるラーニングポートフォリオ」を作成します。本科目の履修者で複数内定を得た先輩たちが残した事例をロールモデルに目標を設定し、どのようにアクションプランを立てて、どう行動するのかを支援をしていく。	
	特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	本学部の人材養成の目的である企業人として、良き社会人として活躍できる人材養成においては、基本的・専門的な知識の修得だけではなく、その時々国際情勢や社会情勢、日々刻々と変化する経済状況について無関心でいるわけにはいかない。当然、現状のさまざまな状況に敏感であってこそ経営人として厳しい社会を生き抜いていくことができる。そこで、特殊講義においては、その時々TOPICとなっている事項を取り上げ、その分野で活躍している人材を講師として招聘したり、時には授業科目の内容をより深く掘り下げて扱う必要が生じた場合など、必要に応じて開講する。	
	基礎演習	1年次の教養演習Ⅰ・Ⅱで学んだ読むこと、調べること、書くこと、報告することなどのスキルを基に、自分で自分の課題を見つけ、考え、問題点を認識するとともに、いかに問題点を解決するか、そのためには何が必要なのかを自ら考えるとともに、学生教員間の議論の中からヒントを見いだす能力を養成する。特に3年時の専門科目の履修や専門演習へつなげるために、専門分野の内容に踏み込んだテーマを選択する。	
	専門演習	各学問分野に共通の基礎的な資料検索能力、及び収集能力やプレゼンテーション能力を基礎に、各分野の特徴的な検索法及び思考方法を教授し、同時に現在までの各学問分野の研究成果を調査する能力を養成する。さらに自ら思考して現在までの研究成果を検討し新たな研究対象、研究方法を探るための基礎的能力を養う。同時に学生教員間ならびに学生間の学問研究分野における議論を促す授業形態をとる。	
	卒業論文又は卒業研究	演習で養った能力を基に、自ら卒業論文作成や卒業研究の準備段階として、研究対象を絞り、同時にそのための資料収集さらには具体的論文の作成方法や研究発表方法を双方向的な教育において確立させる。個別具体的な研究動向調査、研究対象設定上の様々な問題点を各学生が持ち寄り、プレゼンテーションと同時に議論を通じて卒業論文や卒業研究を仕上げる過程を双方向的な授業形態により実現する。	

## 設置の趣旨を記載した書類

### 1. 設置の趣旨及び必要性

本学は、平成13年に開学、本年で11年目を迎える。人間学部と経営学部の2学部からなり、「自立と共生」の理念の下、川口市に拠点を持つ唯一の4年制大学として、これまで地域に有為な人材を多数輩出してきた。特に経営学部は、経営に関する専門知識や会計実務に精通した人材の育成に努め、地域社会に大きな貢献をしてきたと自負している。

しかしながら、1990年代のITと金融を中心とする世界経済のグローバル化は、我が国の経営環境を一変させた。世界経済の様々なルールが欧米の慣行を軸に統一化の方向に進み、資本の国際的な移動が急激に進行し、世界経済は連動性を増し、一国の経済の変化が国際的な影響を及ぼすようになった。また、我が国はバブル崩壊後20年以上にわたる経済の低迷を経験し、大企業のみならず多くの中小企業が、その製造拠点を、アジアを中心に北米、ヨーロッパへとシフトしつつある。こうした国内外の経営環境の変化に伴って、企業組織の中で活躍でき、指導的役割を果たすためには、より一層高度な経営・会計に関する専門知識が求められるだけでなく、経済学の知識が不可欠な要素となってきた。経済問題に強いビジネスパーソンの育成は、時代の求めるところとなっている。

特に埼玉県は伝統的に高度な技術を持った中小企業が多く、こうした企業は貿易をとおした海外との関係を強めており、かつ積極的な海外進出を行っている企業あるいは構想している企業も少なくない。埼玉県では、こうした企業の動向や経済を取り巻く社会環境の変化を受け、経済・経営関係分野の人材養成の必要性を県の新5か年計画で提言している。

また、川口市においては、平成23年2月に「川口市産業振興指針」を策定し、産業振興施策の推進に向けて、人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等を通じて事業者への総合的な支援を図る体制を構築するとしている。

【資料1：埼玉県新たな5か年計画（平成24年度～28年度）大綱（抜粋）】

【資料1：川口市産業振興指針（平成23年2月18日）（抜粋）】

このように経済分野に関する知識が必要となる業種や職種は地域経済において確実に増えており、経済分野を拡充することによって、経済学の強みとなっている金融分野関連の業種及び職種への道が拓かれる。文系男子の5人に1人が銀行業を志望すると言われる現状からみてこのことの意義は大きい。【資料2：2012年卒大学生就職意識調査】

さらに、本学部は、これまで税理士や公認会計士を目指す学生を育成してきたが、経済分野の授業科目が入ることによって、地域のリーダーとして地域社会に貢献する公務員や税務の専門家としての国税専門官試験など、進路の選択の幅が大きく広がることになる。

こうした時代の変化や社会状況を踏まえ、「経営学部経営学科及び会計学科」を発展させ、経営・会計の学問分野に経済に関する学問分野を充実させ、経済と経営の融合した教育を通じて、経済と経営に関する専門的な知識・能力及び会計に関する専門知識・技能を有する人材の養成を図るため、「経済経営学部経済経営学科」を設置しようとするものである。

なお、本学部・学科の設置により、平成25年4月から経営学部経営学科及び会計学科の

学生募集は停止するが、両学科の在学生に対してはゼミごとに説明を行い理解を得ているところである。

## 2. 人材養成の目標

社会経済の動向はグローバル化の進展とともに、ますます多様化、複雑化しており、一つの学問分野を修得しただけでは応用がきかない状況にある。その意味で、企業人として、良き社会人として活躍していく上で、経済、経営、会計の3つの分野における基礎的・専門的知識を修得しておくことが必要とされる。

経済経営学部においては、従来の経営学部の人材養成の目的（広い分野の知識と企業経営に関する専門知識を有し、企業等で活躍できる人材の養成）を継承して、経済と経営に関する専門知識・能力と会計実務に明るい企業人の養成を目的とし、人材養成の幅を広げる。具体的には、公務員（国税専門官も含む）、アジアビジネス、総合職・管理職、企業経営者、営業販売担当者、医療関係ビジネス、企業の経理担当、公認会計士・経理士等の専門家の育成に向けた人材養成を行う。

### (1) 入学定員・収容定員

入学定員は180名、3年次編入学定員4名、収容定員720名とする。

現在の経営学部は、経営学科120名（3年次編入学定員10名）、会計学科45名（3年次編入学定員10名）の計165名（3年次編入学定員20名）である。今回、経済経営学部経済経営学科の入学定員を15名増員し180名（3年次編入学4名）とする理由は、これまでの教育分野に経済分野を加え人材養成の幅を広げたことから社会的なニーズが高まること、すなわち次に掲げる学生確保や卒業後の見通しを踏まえたことにある。

#### ① 学生確保の見通し

入学志願者を確保するうえで大学オープンキャンパス参加者の動向は大きな要因とされる。本学においては、オープンキャンパス参加者のうち、経営学部志願希望者数（実数）は、平成21年度は315人、同22年度は343人、同23年度は301人となっていることから、経営学科及び会計学科のこれまでの人材養成の領域を維持しつつ、社会的ニーズの強い経済系の人材養成目標を新たに加えることで、新学部に対する志願者の増加が見込まれる。全国的に見ても経営学部よりも経済学部の方が志願者数・志願倍率ともに大幅に優位にあるだけでなく、埼玉県内の本学と競合する大学においても、入試状況における経済系学部の優位は明確である。

【資料3：「私立大学社会科学系学部における志願状況推移」参照】

【資料3：「埼玉県内の経済系及び経営系の学部を有する大学志願状況」参照】

また、埼玉県における高等学校卒業者の大学等進学率は、毎年上昇しており、平成23年度は57.0%と全国的にみても高い率を占めている。大学進学先の学科系統をみると、社会系への進学者数は11,147人で進学者全体の36.1%を占めており、さらにその中でも商・経済系は53.5%と高い進学率を維持している。

【資料4：「埼玉県大学進学先学科系統別進学者数状況」参照】

個別に得られた高校の進路指導上の情報でも、不況が長引く中で、ビジネスに特化したイメージのある経営学部よりも幅広い領域の人材育成を行う経済学部を勧める傾向があるとも聞いている。さらに、高等学校では「経済」と「公民」の授業科目は履修するが、「経営」や「会計」に関する科目がない（商業・工業系の高校では「簿記」があるが）ことから、経営や会計に対する認識が希薄という声もある。

これらのことを踏まえ、経営学部を発展的に解消し、経済経営学部として設置することによって志願者を確保することとする。

## ② 卒業後の進路の見通し

### ア. 求人状況

本学の経営学部向け求人社数は次のとおりであり、入学定員に対し毎年度 20 倍以上の求人があることから、就職への道は大きく開かれている状況にある。

卒業年	入学定員	総求人社数	内訳（業種）							
			建設	メーカー	輸送	商社	流通	金融	情報通信	サービス
2010年	185人	4,510社	216	433	125	581	625	144	801	1,315
2011年	185人	4,237社	183	546	100	491	586	142	578	1,562
2012年	185人	5,035社	215	501	122	582	684	141	630	1,970

### イ. 就職支援体制

本学では、就職活動をサポートするため「キャリアセンター」を設置している。センターには専任のスタッフ（キャリアカウンセラーを含む）4人を配置し、学生への就職指導、助言、相談を行うとともに、ガイダンスや学内企業説明会等を実施し、企業情報等の提供を行っている。またセンターには教員からなる「キャリアセンター委員会」を置き、常に学生の就職活動の動向を把握し、就職支援に関する事業の企画、求人先の開拓などに取り組む体制をとっている。

年間の就職活動支援プログラムは、次のとおりである。

就職支援行事	時期	対象学年
キャリアガイダンス	4・7月	2～4
	9月	1～4
	12月	3
学内合同企業説明会	4・6・7・10・11月	4
	12月	3・4
	2月	3
適性検査	4月	1～4
低学年生と企業との交流会	12月	1・2
個人面談	6月	4
	7・12月	3
就職相談会	10月	保護者
内定者報告会	2月	3

### 3. 学部・学科の特色

本学は、埼玉県川口市にある唯一の4年制大学として、地域に対し良き企業人・社会人を輩出することを目標としてきた。現在経営学部は大学院修士課程を持ち、平成25年度の開設に向けて博士後期課程の設置を申請する予定である。今後本学においては学部教育と大学院教育の連携が大きな課題となる。このような教育研究体制を踏まえ、学部教育においては、学生の多様性と進路志望の幅の広さに鑑みて、教育目標としては幅広い職業人の育成を目指しつつ、学生の能力と志望に応じて、公務員総合職、金融アナリスト、税理士、公認会計士など、高度専門的職業人の育成を目指す。

川口市は、伝統的に技術力の高い中小企業が数多く存在する日本でも有数の地域であり、こうした特徴を持つ地域社会が、長引く不況のなかで深刻なダメージを負っている。現在地域社会に求められている人材は、中小企業が置かれている困難な状況に立ち向かう個性豊かなかつ専門性の高い人材であり、本学は徹底した少人数教育の下で基礎学力の充実と自ら考える力の育成に力を入れている。経済、経営、会計の各分野の多彩な科目を修得して専門的な知識を身につけるとともに、1年次から4年次まで演習を段階的に設定して学生一人一人の個性を伸ばすことのできる教育体制をとっている。

現在、企業の求める人材は、従来型の画一化された人間像ではなく、苦境を切り開く、独創性・専門性・人間性を兼ね備えた人材である。このため、学部教育においては、極度に細分化された授業科目は避け、むしろ基礎学力を確実に固め、その上で少人数教育の演習を従前以上に活用し、学生に学ぶ楽しさを体験させることで、独創性・個性を導きだすように指導する。

### 4. 学部、学科の名称及び学位の名称

学部の名称: 経済経営学部(英語名: Faculty of Economics and Business Management)

学科の名称: 経済経営学科(英語名: Department of Economics and Business Management)

学位の名称: 学士(経済経営学)(英語名: Bachelor of Economics and Business Management)

当該名称を採用する理由

「経済経営学部」の名称は、経済のグローバル化によって、企業人にとっての経済に関する知識は不可欠のものとなり、従来の経営、会計に加えて新たに経済の分野を拡充したことによる。また、我が国においては、「経営経済学」は特定のドイツ経営学を指す訳語として定着しており、これとの混同を避けるために「経済経営学」の名称を用いる。また、学位の名称は、経済経営に関する基礎的・専門的知識・能力を有する人材の養成に相応しい学術を教授研究することから、学士(経済経営学)とする。

## 5. 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育課程の体系性

本学部は、1学部1学科制をとり、経済、経営、会計の3分野を統合した教育を行うことを特徴とする。このため、授業科目の編成に際しては、科目を細分化していたずらに専門性を高めるのではなく、むしろ基幹的な科目に絞って各分野の授業科目を厳選して編成した。このことによって、学生が学習した内容を確実に身につけ、かつ3分野の中の特定期限にだけ偏ることなく、3分野の総合的な学習を行い幅広い専門性を身につけることができる。また、特殊講義を4コマ設定することで、変化の激しい経済・経営の分野の変化に柔軟に対応できるように編成してある。また、演習に関しては、教養演習、基礎演習、専門演習、卒業論文及び卒業研究の4段階の演習を設定し、学生一人ひとりの個性と希望に応じた少人数の指導を行う体制となっている。

### (2) 科目区分と科目構成

本学部は、経済のグローバル化という時代の要請を受けて、従来の経営・会計の分野の授業科目に経済に関する授業科目を加え一層の充実を図るものであり、これを受けて専門科目は、「経済科目群」、「経営科目群」、「会計科目群」の3領域、及び3領域の学習に共通に必要な科目及び演習、その時々に必要な科目を設定する特殊講義などの「共通科目群」から編成される。科目構成は、各教育研究分野の基幹となる科目を中心に編成され、経済・経営・会計の3分野の総合的な専門性を習得できるよう編成している。専門科目において総合的な専門性を確実に身につけ、一貫した演習の授業によって個々の学生が自分の問題関心を深めるよう科目を配置してある。必修科目は、各科目群の基礎となる科目を設定し、配当年次は学生が専門科目を順序だてて学習ができるよう配慮したものである。

### (3) 教養教育

全学共通科目は、学生が教養の幅ひろげ人間性を豊かにするとともに、学部の専門科目の基礎的な部分を補ったり、自らの課題に対して経済、経営、会計という学部の専門性にとらわれることなく、幅広い視点から考えることができるよう設定している。

## 6. 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部は、平成22年度の大学院経営学研究科（修士課程）の設置、今回の経済経営学部の設置及び経営学研究科博士後期課程の設置申請の過程で、教員組織を大幅に充実させる。

現在の経済・経営を取り巻く社会環境は、真の意味で知識基盤型社会の到来といえる。本学部は、経済・経営・会計の3分野を教育研究の柱としており、いずれも時代のもたらす社会的な要請として高度な専門性と実務が不可欠な分野である。こうした要請に応えるためには、教員の質の向上は大学教育にとっては欠かせない課題であり、このため、博士号取得者及びいわゆる大学院（修士・博士）担当◎教員を多数招聘し、今回拡充された経済分野に



も、研究業績の豊富な経済学関連分野の教員を招聘している。また、本学部の特徴をなす中核的な科目においては研究業績の豊富な教員あるいは現在活発な研究活動を行っている若手研究者を配置している。こうした教員構成によって、高度な専門性を求める知識基盤型社会の到来と独創性を求める社会状況に対応できるものとする。他方、現在の大学教育において高度な実務も不可欠の要素となっており、こうしたニーズに応じて、とりわけアカデミズムでは対応できない実務領域が多い金融分野と税法分野においては事務経験者を招聘している。積極的にアカデミズムと実務とが融合した教育研究を行うことで、時代の要請に即した教育研究体制がとれるよう教員配置を行っている。

## 7. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 授業方法

グローバル化の進展と知識基盤型社会の到来によって、求められる専門性はますます高度になるとともに、独創性や豊かな人間性も企業人の不可欠の要素として求められている。こうした人材養成にはいわゆるマスプロ型の教育では対応できないものであり、本学では専門科目の授業も含めて、極力少人数教育を実施できるように配慮している。したがって専門科目の授業でも、ほとんどの科目で履修者は30~40人規模の授業であり、履修者が100人を超える授業は少ない。また、演習は、教養演習（1年次）、基礎演習（2年次）、専門演習（3年次）、卒業論文又は卒業研究（4年次）と一貫した指導システムをとっており、ここで学生の問題関心と達成度に応じた指導を行っている。配当年次は、具体的な人材養成の目標に配慮しつつ学生の効率的な学習の指針を示したものである。なお、本学部の授業科目は社会科学の分野であるため、厳格が序列に基づく年次配当ではなく緩やかなものになっているが、これは個々の学生の学習到達度の違いに応じて弾力的に対応するためのものである。

### (2) 卒業要件

卒業要件は以下の通りである。全学共通科目（外国語以外）から必修を含め32単位以上、全学共通科目（外国語）から6単位以上、学部専門科目から必修を含め68単位以上、合計124単位以上習得すること。なお他学科の開設科目から18単位までを算入することができる。

高度の専門性、多様な分析視角、豊かな人間性を兼ね備えた企業人の育成のために、教養教育としての「全学共通科目」を、外国語を含めて38単位（内、外国語6単位）取得することを条件としている。なお、個々の学生の問題関心の深化に柔軟に対応するために、他学部他学科の開設科目を履修した場合取得単位のうちの18単位を卒業要件に算入することができるものとしている。

(3) 履修モデル

① 公務員を目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ、◎英語Ⅱ ◎情報機器の操作 憲法(日本国憲法)、教養演習 ◎経済学総論、◎経営学総論 ◎会計学総論、◎経済学、 ◎経営学、経済史、経済学史、	財政学、金融論、国際経済論 社会政策論、経済政策論 経済経営統計学、基礎演習	ミクロ経済学、マクロ経済学 産業組織論、欧米経済事情 外国書講読 特殊講義(受験科目関連分野) ◎専門演習	◎卒業論文又は卒業研究 特殊講義(受験科目関連分野)

② アジアビジネスを目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ、◎英語Ⅱ ◎情報機器の操作 中国語Ⅰ(初級) 中国語Ⅱ(中級)、教養演習 ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論、国際経済論	国際経済論、日本経済論 国際金融論、アジア経営論 日本経営論、基礎演習	アジア経済論、国際経営論 発展途上国論、日本経営論 アジア経営論 特殊講義(関連分野) ◎専門演習、	◎卒業論文又は卒業研究

③ 総合職、管理職を目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ、◎英語Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演習 インターンシップⅠ ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論	環境経済学、経営管理論 企業論、企業法Ⅰ、企業法Ⅱ 経営組織論、経営心理学 マーケティング論、基礎演習	欧米経済事情、経営戦略論 人的資源管理、企業情報論 (IR) マーケティング・リサーチ 経営財務論Ⅰ、経営財務論Ⅱ 外国書講読、◎専門演習	◎卒業論文又は卒業研究

④ 企業経営者を目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ、◎英語Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演習 インターンシップⅠ ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論	法学、経営管理論、中小企業 論、マーケティング論、 租税法Ⅰ、租税法Ⅱ パソコン会計、基礎演習	ベンチャー企業論 消費者行動論 マーケティング・リサーチ 経営財務論Ⅰ、経営財務論Ⅱ 税務会計論Ⅰ、税務会計論Ⅱ ◎専門演習	◎卒業論文又は卒業研究

⑤ 営業・販売職を目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ・Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演習 ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論、経営心理学	経営管理論、企業論 企業法Ⅰ、企業法Ⅱ 経営組織論、中小企業論 マーケティング論、基礎演習	欧米経済事情、国際経営論 経営戦略論、人的資源管理 消費者行動論 マーケティング・リサーチ ◎専門演習	◎卒業論文又は卒業研究

⑥ 医療関係ビジネスを目指す場合 ◎は必修科目

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
◎英語Ⅰ・Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演 習 ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論、初級簿記	生命の倫理、 社会学Ⅰ、社会学Ⅱ 社会政策論、法学 リスク・マネジメント論 経営管理論、経営組織論 マーケティング論、経営心理学 基礎演習	ヘルスケアサービス・マネジメント 環境経営論、人的資源管理 パソコン会計、◎専門演習 特殊講義(関連分野)	◎卒業論文又は卒業研究

⑦ 企業の経理財務担当、公認会計士、税理士等の専門家をを目指す場合 ◎は必修科目

1年次	2年次	3年次	4年次
◎英語Ⅰ・Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演習 ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論、初級簿記	中級簿記、パソコン会計 財務諸表論Ⅰ、財務諸表論Ⅱ 管理会計論Ⅰ、管理会計論Ⅱ 基礎演習	上級簿記、経営分析論、 監査論、 税務会計論Ⅰ、税務会計論Ⅱ 国際会計論、会計学特論 ◎専門演習	◎卒業論文又は卒業研究

⑧ 銀行、証券等金融機関への就職を目指す場合 ◎は必修科目

1年次	2年次	3年次	4年次
◎英語Ⅰ・Ⅱ ◎情報機器の操作、教養演習 ◎経済学総論、◎経済学 ◎経営学総論、◎経営学 ◎会計学総論、ミクロ経済学 マクロ経済学	金融論、国際金融論 経済経営統計学、企業論 経営財務論Ⅰ、財務諸表論Ⅰ 基礎演習	日本経済論、国際経済論 リスク・マネジメント論 経営財務論Ⅱ、財務諸表論Ⅱ 企業情報論(ⅠR)、専門演習	◎卒業論文又は卒業研究

(4) 履修登録単位数の上限、他大学の既修得単位の認定

履修登録単位数の上限は40単位までとする。また既修得単位の認定は60単位までとする。

8. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

川口短期大学との共用であるが、同一敷地に校舎敷地として17,800㎡を有している。また、運動場は、大学校舎の隣接地に陸上用グラウンド9,349.71㎡と車で40分程度を要する地(羽生市)に球技用グラウンド9,584.55㎡を有している。

(2) 校舎等施設の整備計画

① 教室等

経済経営学部を設置するにあたっては、平成25年度から経営学部(経営学科、会計学科)の学生募集を廃止することとしており、他方、大学全体の収容定員1,700人は変更せずに整備することとしている。また、経済経営学部の学問領域は、現在の経営学部の学問領域と同様であることから、新たに施設を整備する必要が生じないものとなっている。

現在、本学には、講義室21室、演習室8室、実験実習室5室、情報処理学習施設2室を有しており、これらの施設を有機的に活用し、教育研究への支障が生じないようにしている。

【資料5:「経済経営学部経済経営学科 時間割表例(春期)・(秋期)」参照】

② 教員研究室

経済経営学部の専任教員25名が入室できるよう25室(1室、約21㎡)を確保している。

### (3) 図書等の資料の整備及び閲覧等

平成17年に、川口短期大学と共用の図書館(情報メディアセンター)として、約1,200㎡の面積を有し、閲覧座席数174席、収納可能冊数約20万冊を確保できる施設として整備しており、図書等の資料の収集と他大学図書館等との資料・情報の交流を行っている。

#### ①図書等の資料の整備

大学の教育・研究に必要な図書、逐次刊行物、視聴覚資料及びコンピュータ可読資料等を、毎年約2,400冊の図書等を整備している。

平成23年度末で、図書86,477冊、学術雑誌141種、視聴覚資料1,631点となっている。今回の経済経営学部に関する図書は、33,502冊(うち外国書4,829冊)、学術雑誌67種(うち外国書26種)、視聴覚資料140点(うち外国資料12点)を有している。

図書資料の収集にあたっては、各分野について体系的に資料を収集するため、利用状況を常に把握しつつ、教員と情報メディアセンター職員が協力して蔵書構成上の適否などを検討し図書資料の充実を図ることとしている。

#### ②デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備

情報媒体の変化により、オンラインデータベースの提供は大学図書館としては不可欠なものであるという認識のもと、教育・研究上有用なデータベースを吟味し、提供している。特に、教育上必要不可欠と思われる二次情報データベースとして「CiNii」を、一次情報データベースとして「日経テレコン21」、「朝日新聞 聞蔵Ⅱビジュアル」、「ヨミダス」、「Japan Knowledge」などを学内ネットワークを通じて全学へ提供してきた。

さらに、平成21年度からは「日経BP記事検索」の提供も開始し、学生のニーズにあった情報提供を行っている。

なお、電子ジャーナルについては、洋雑誌のPrint版契約に付随する数点の購読にとどまっているが、データベースも含め、学部からの要望を考慮しつつ、順次整備していくこととしている。

#### ③情報メディアセンターの閲覧等

本学情報メディアセンターは、約925㎡のスペースに約8万5千冊の図書と座席数174席を備えた開架部分と、188㎡のスペースに約14万冊収蔵可能な閉架部門の2区画で構成されている。

閉架部門は書庫のみ(閉架書庫)であり、重複図書や過年度年鑑類のみが所蔵されている。

蔵書検索については、オンラインコンピュータ目録OPACを提供し、学内に限らずインターネット環境がある場所のどこからでも検索が可能になっており、利用者の便を図っている。閉架書庫は情報メディアセンター職員のみ立入に制限されているが、書

庫の資料も OPAC 検索対象であり、利用者の要望により資料提供を行っている。

また、教育・研究促進のため、学生を対象としたガイダンスを実施し、図書や雑誌の印刷媒体はもちろん、デジタルデータベースも含めた資料利用の促進を図っている。

#### ④他大学図書館等との協力

本学情報メディアセンターは、私立大学図書館協会に加盟するとともに、地域の私立大学との連携を重視し、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（通称：SALA）に加盟し、埼玉県内の加盟大学と協定を結び、相互協力活動を行っている。

また、独立行政法人国立情報学研究所の NACSIS-CAT システムに加盟し、本学所蔵の総合目録データベースへの登録を積極的に進め、情報の共有化を図っている。さらに、NACSIS-ILL へも加盟し、他大学図書館等との相互利用環境を維持、活用している。平成 23（2011）年度の相互利用実績は、次のとおりである。

複写依頼	複写受付	貸借依頼	貸借受付	閲覧依頼	閲覧受付
164 件	1 件	35 件	2 件	2 件	0 件

#### 9. 入学者の選抜方法等

本学は、「自立と共生」を教育理念としつつ、自分の力で問題を見出し、しっかりと考え判断して、進むべき方向や解決策を探すことのできる人材の育成を目指している。

このため、基本的な学力と同時に、大学での勉強を通して自分をレベルアップさせようと願う向上心や、自分を取り巻く状況に広く目を向けていこうとする好奇心、自分と他者との関係性をしっかりと把握できる認識力を有することを重視している。学びたいという意欲や、困難を乗り越えて伸びていける意志と努力、積極性や誠実さなどを持った人を求めています。

経済経営学部では、この基本的考えをベースに、企業の求める人材ニーズに沿うべく、従来型の画一化された人間像ではなく、苦境を切り開く、独創性・専門性・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的として、次のような多様な入試形態により入学者選抜を実施する予定としている。

入試形態		選抜方法	募集人員	入試時期	
推薦入試	指定校推薦	学校長又は教諭の推薦書、調査書等の書類及び面接の結果を総合して判定する。	50名	11月上旬	
	公募推薦		20名	12月上旬	
一般入試	第Ⅰ期	次の各教科、科目の中から国語（必須）と他の1教科を選択。その成績と調査書等を総合して判定する。	40名	2月上旬	
		教科			科目
		国語			国語総合
		外国語			英語Ⅰ・英語Ⅱ
		地理歴史・公民			日本史B、世界史B、政治・経済から1科目
		数学			数学Ⅰ・数学A
	商業	簿記			
	第Ⅱ期	外国語（英語Ⅰ・英語Ⅱ）の成績と調査書等を総合して判定する。		2月下旬	
第Ⅲ期	国語（国語総合）の成績と調査書等を総合して判定する。		3月上旬		
第Ⅳ期			3月下旬		
大学入試センター試験 利用入試	第Ⅰ期	国語（必修）と、外国語、地理歴史、公民、数学、簿記から1科目を選択。その成績と調査書等を総合して判定する。	20名	2月中旬	
	第Ⅱ期			2月下旬	
	第Ⅲ期 第Ⅳ期			3月上旬 3月下旬	
社会人入試	第Ⅰ期	志願理由書、調査書等と面接の結果を総合して判定する。	若干名	1月中旬	
	第Ⅱ期			3月上旬	
AO入試	エントリーカード、調査書等の書類及び面談の結果を総合して判定する。		50名	9月～3月	

#### <科目等履修生及び聴講生の受入>

本学は、学部学生の教育研究に支障を与えない範囲で、科目等履修生及び聴講生を受入れる体制を設けており、毎年3名程度を受け入れている。入学資格は、学部入学志願者と同様であり、志願書等で審査を行い、教授会で審議の上、受入れを決定することとしている。

#### 10. 資格取得

経済経営学部では、国家資格としての高等学校教諭一種免許（公民、商業）の取得を希望する学生には、同免許を取得できるよう、卒業要件単位に含まれる科目のほか、資格取得に必要な教職関連科目を、次のとおり設けている。

< 高校教諭一種免許（公民） >

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		
	授業科目	単位数	
		必修	選択
「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	法学 企業法Ⅰ 企業法Ⅱ	2	2 2
「社会学、経済学（国際経済を含む）」	経済学総論 国際経済論 ミクロ経済学 マクロ経済学 発展途上国論 企業論 ベンチャー企業論 日本経営論	2	2 2 2 2 2 2 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論 倫理学概論 生命の倫理 心理学概論 経営心理学 人的資源管理	2 2 2	2 2 2

< 高校教諭一種免許（商業） >

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		
	授業科目	単位数	
		必修	選択
商業の関係科目	初級簿記 財務諸表論Ⅰ 財務諸表論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 税務会計論Ⅰ 税務会計論Ⅱ 国際会計論 企業法Ⅰ 企業法Ⅱ	2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
職業指導	職業指導	2	

1 1. 教育実習計画

教育実習は、教員免許状（高等学校一種公民・商業）の取得を希望する学生は、4年次の6月～10月の間に2週間以上の教育実習を実施し、合格の判定を受けなければならない。

教育実習は、教科・教職に関する科目の履修により得た知識・技能を実際の教育現場に身をおき、必要な指導技術を深めるとともに、課題を把握することを目的とし、以下の要領で行うこととする。

## (1) 教育実習の全体計画

学生は教育実習を実施するために以下のとおり、1年次から4年次までの継続的、段階的指導を受けなければならない。

### <1年次・2年次>

教育職員免許法における「教科・教職に関する科目」として「教職基礎演習（中高）Ⅰ」（1年次）、「教職基礎演習（中高）Ⅱ」（2年次）を設け、本学における教職課程の必修科目としている。演習内容は、自己表現の方法、集団討議、模擬授業の実施、基礎学力を向上させるための授業、中等教育の現職教諭による講演会等を実施している。

### <3年次>

上記の「教職基礎演習（中高）Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得した者は3年次秋期から4年次の教育実習実施後にかけて「教育実習指導(事前事後)」を受講し、単位を取得しなければならない。

なお、3年次の事前指導においては教育実習の意義・目的の理解。教育実習を行う上での心構えの指導、学校教育の現状と課題の理解、学習指導案の作成と模擬授業の実施。学習指導要領の内容の確認を行う。

また、学生は実習に通学可能な地域の中から実習校を自ら選定し、訪問した上で内諾を得る。そのためのガイダンスを3年次春期に行っている。

### <4年次>

教育実習の実施（内容は後述）後、事後指導を受けなければならない。事後指導においては、教育実習報告会の実施、実習レポートの作成と提出。実習の個人内評価を行う。

また、4年次秋期に「教職実践演習(中高)」を受講し、教育実習で把握した課題や不足している部分の学習など、4年間の総まとめを行う。

## (2) 教育実習指導の組織及び運営体制

### ①「教員・保育士養成課程委員会」の設置

委員長、川口短期大学の教職に関する科目担当専任教員及び教科に関する科目担当専任教員、埼玉学園大学の教職に関する科目担当専任教員及び教科に関する科目担当専任教員、計15名で構成し、教職課程の運営、教育実習などに関する事項について、全学的な観点から連絡・調整、審議を行う。

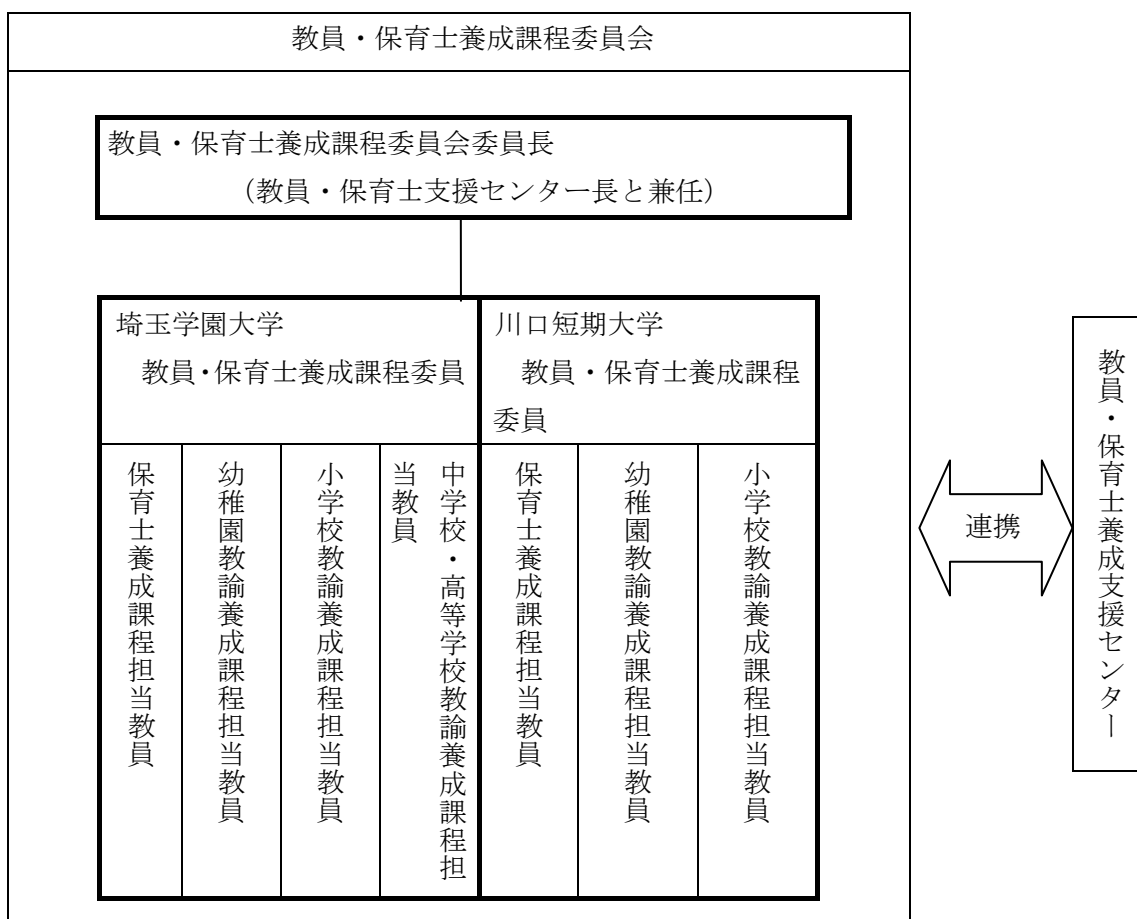
月に1～3回程度委員会を開催している。また委員会においては各部門の担当者を決め、それぞれの教員免許や学生に対する指導、研修、教育実習等にかかわる事項を検討、実施し、必要に応じて委員会で審議する内容を提案する。



② 「教員保育士養成支援センター」の設置

教職課程の事務的処理及び学生の相談を受け付けている。当センターは、「教員・保育士養成課程委員会」の委員との連携体制を保持し、特別な指導が必要な学生に対しては、センター内の個別スペースにおいて、随時指導を行っている。また、実習にあたっての日程調整や実習校との事務連絡を行っている。

【教育実習指導体制】



(3) 教育実習の受講資格

教育実習を受講するには、以下の条件を満たさなければならない。

- ① 以下に掲げる科目を履修済みであること。
  - 「教職概論」「教育原理」「教育心理学」「教育課程論」「教科教育法Ⅰ・Ⅱ」
  - 「教職基礎演習(中高)Ⅰ・Ⅱ」「教育実習指導(事前)」
- ② 教育実習実施前年度に実施する教員保育士養成課程委員会における教育実習派遣審査において、これまでの教科に関する科目を含めた履修状況が良好であり、派遣に支障がないと判断した者

#### (4) 教育実習の内容

##### ①学習指導

担当教科・道徳(中学校実習の場合)・総合的な学習の時間の観察実習と参加実習(10時間以上)。研究授業(2時間以上)。その他補足的な学習等の指導。

##### ②学級経営

学級活動(中学校)・HR活動(高等学校)を中心に、学級経営の環境構成、事務的運営の理解、清掃・給食指導。

##### ③学校行事

特別活動における学校行事への参加。その意義の理解。

##### ④部活動

積極的な部活動の指導。社会教育関係団体等との連携の意義の理解。

##### ⑤生徒(生活)指導

生徒指導上の留意点の把握。適切な進路指導の在り方への理解。

##### ⑥その他

職員会議への出席や、各種委員会への出席等、上記以外の学校組織に関する理解。校務分掌の理解。学校経営における環境構成、事務的運営の理解。

#### (5) 評価の方法

教育実習校の評価を基準とし、「教員・保育士養成課程委員会」における「審議」を経て評価を確定する。審議の際には、「教育実習記録」の内容の評価、各課題の提出状況、研究授業に参加した教員からの意見等を踏まえて、総合的に評価を行う。

#### 1.2. 編入学生

現在の経営学部編入学してくる学生は、短期大学や専門学校を卒業し、さらに高度の専門的知識や幅広い教養等を学習したいと希望している者、公認会計士等の資格を取得し付加価値を身に付けたいとする者など、目的意識を明確に持っている者であり、経済経営学部経済経営学科においても同様の意識をもっているものを編入学生として受け入れることとしている。

編入学定員については、現在の経営学部経営学科及び会計学科編入学者の過去4年間の平均は約4人であることを踏まえ、経済経営学部経済経営学科の3年次編入学定員を4人と設定する。編入後の修得単位の認定等については、次のとおりとする。

##### (1) 既修得単位の認定方法

本学入学前に修得した単位については、原則として全学共通科目として38単位、自由選択科目として8単位を一括認定する。また、本学で開講している専門科目に相当する科目を履修し単位を修得している場合は、教授会において審査し、16単位まで、あわせて62単位まで単位認定する。編入学生の単位認定例

【資料6:「3年次編入学生の既修得単位の認定例」参照】

## (2) 編入後の配慮

編入学生に対しては、入学時に履修ガイダンス、学生生活ガイダンス、施設利用ガイダンス等を実施するとともに、学生生活に支障のないよう担当の教員（チューター）を指定して、何時でも相談できる体制を整えている。

具体的には、通常の履修ガイダンスに先立って個別に出身大学と本学科との目的の違いや科目構成の違い、履修方法の違いなどを説明する。

学生生活指導では、情報メディアセンター、体育施設等の利用方法について説明するほか、オフィスアワーを始めとする学生相談対応システムについても指導する。また、就職指導においては、編入学時より個別にヒヤリングを実施、他の学生と比べ就職活動が不利にならないよう配慮する。

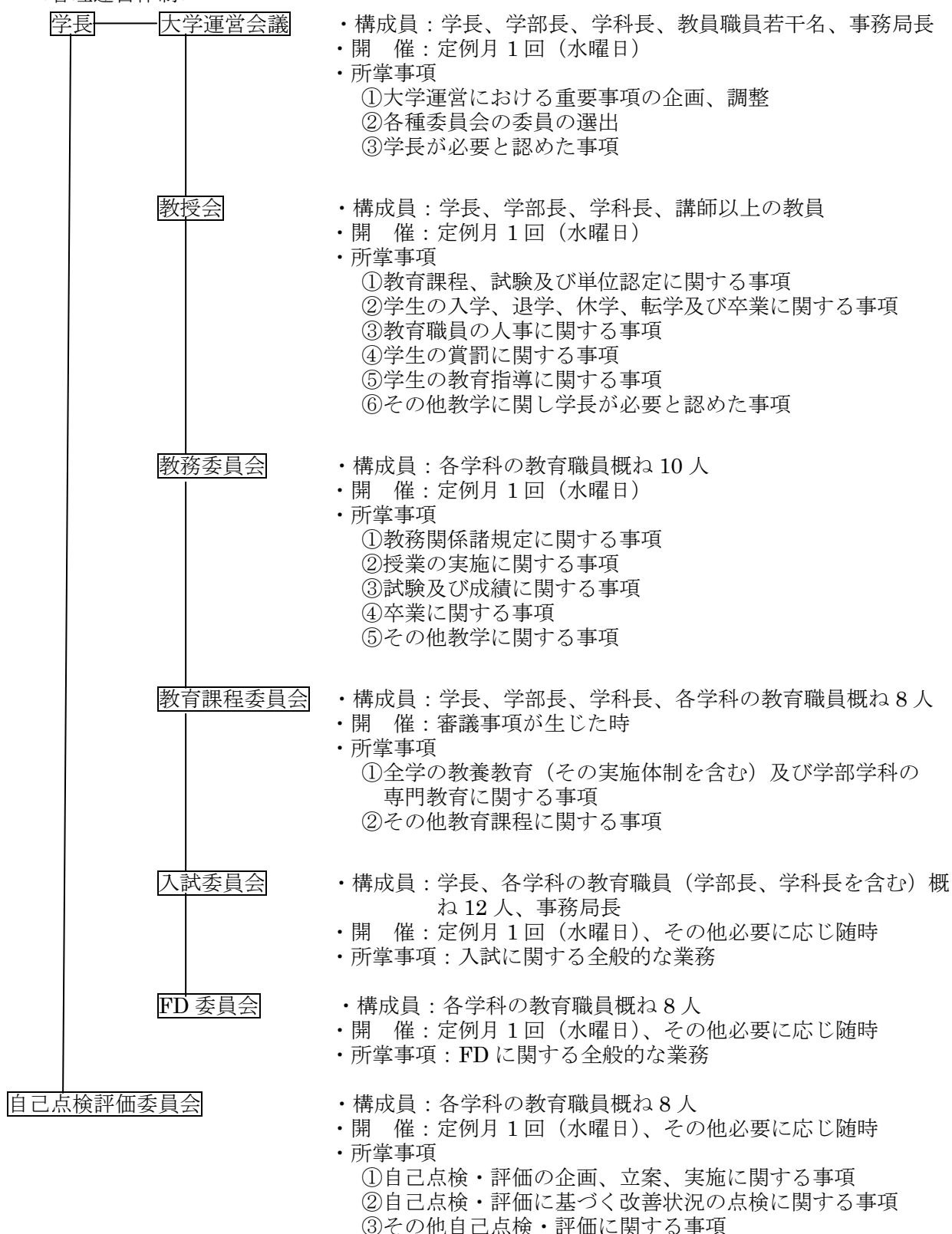
## (3) 履修上の配慮

履修面では、1年次、2年次配当科目についても履修できるようにするとともに、卒業単位が不足しないよう夏休み期間中の補講を行うなど配慮する。

## 1.3. 管理運営

大学全体の管理運営組織として、大学運営会議を設置している。また、専任講師以上で構成する教授会を始め、教務委員会、教育課程委員会、入試委員会、FD委員会、自己点検・評価委員会を設置している。具体的な管理運営体制は次頁のとおりである。

<管理運営体制>



#### 1 4. 自己点検・評価

本学では、教育研究の水準の向上を図り、本学の教育理念・目的及び社会的使命を達成するため、本学の現状について自ら点検・評価を行う「自己点検評価委員会」を設置しており、本経済経営学部設置後も同委員会が中心となって実施することとなる。

同委員会は、大学の組織的な教育・研究活動と社会貢献について、PDCAサイクルで毎年点検評価を行うシステムを講じ、改善に資する活動を実施している。また、隔年ごとに自己点検評価報告書を作成し公表している。その際、学校教育法に基づく大学に係る認証評価機関の評価に対応できる自己点検を行うこととする。

また、教員個々の教授方法の改善、授業内容の充実を図るため、学生による授業アンケートを毎学期実施し、その結果を公表し、教員と学生にフィードバックしている。

この結果については、教員個々が教授方法等の改善に活用するとともに、全学的に取り組むべき課題については、教務委員会等において改善策を検討し、実施に移しており、経済経営学部を設置後も着実に実施していくこととする。

なお、本学は（財）日本高等教育評価機構の認証評価を受けることとなっている。

#### 1 5. 情報の公表

入学希望者や一般の国民が必要とする大学情報を分かりやすく提供するため、全学的な組織として広報委員会（各学科の教育職員概ね 6 人で構成）を設置している。具体的な広報手段として、大学案内、学報（年 2 回）を発行するとともに、ホームページを開設して、学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に規定されている教育情報の開示はもとより、財務状況や大学の実施する主要な行事等を公表・提供しており、経済経営学部設置後もさらに内容の充実を図っていくこととする。

また、同委員会では、毎年度、研究紀要（人間学部編、経営学編）を発行し、教員の研究成果を公表するとともに、一般市民向けの公開講座を年数回開催し地域社会に貢献するように努めている。今後も研究活動の活性化に努め、研究成果を広く積極的に情報発信することとする。

#### 1 6. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学は、授業内容・方法の改善を図るため、FD 委員会を設置（各学科の教育職員概ね 8 人で構成）し、同委員会が中心となり、自己点検・評価委員会と連携しながら教育内容等の改善、研究活動の活性化のため、次のような研修会、研究会等を実施しており、経済経営学部設置後も内容の充実を図りながら継続的に実施していくこととする。

##### (1) FD に関する研修会等

- ① 教員（非常勤講師を含む）を対象に、学科ごとに教育方法の課題と改善策について検討する。
- ② 専任教員を対象に、年 2 回行うピアレビューと授業公開（保護者の参観も可能）及

び学生の授業評価を基に、授業内容・方法について意見交換を行う。

③ 教員や学生を対象に、教員が研究成果を発表し、意見交換を行う。

(2) ピアレビュー及び授業公開

年 2 回（各回 2 週間）、教員が相互に授業を参観し、評価する。また、参観する保護者からアンケートを取り、授業方法等の改善に資する。

(3) 学生への授業アンケート

年 2 回、全学生からの授業アンケートを取り、授業方法等の改善に資する。

## 1 7. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、学生の卒業後の職業生活等を支援するため、教育課程内外を通じて、次のような取組みを行っており、経済経営学部設置後もその内容を充実して、継続的に実施することとしている。

(1) 教育課程内の取組

1 年次から職業生活に関する意識付けを強化するため、全学共通科目として、「教養演習 1・Ⅱ」を 1 年次に、「インターンシップⅠ」を 1・2 年次に、「職業指導」を 3 年次、「インターンシップⅡ」を 3・4 年次に開講し 4 年間を通じて教育指導ができるようにしている。

「教養演習」では、少人数制のゼミナールで専任教員による指導のもと、プレゼンテーションやディスカッションを通して自分で考える力や言語力を養うようにしている。

「インターンシップ」では、あらかじめ講義を通じて企業の現場で求められる基礎的な知識やマナーを学んだ上で、現場での実習に一定期間参加し、就業体験などを通じて、社会に出た際に必要な意識や技能を養うようにしている。

「職業指導」では、3 年次のインターンシップでの就業体験と並行して、自分の長期的なキャリアビジョンを描き、そのための大学生活におけるアクションプランを考えるための授業を展開している。なお、この科目の担当はキャリアカウンセラーの資格を有し、指導経験豊富な教員（兼任）を配置している。

【資料 7：「インターンシップⅠ・Ⅱ」「職業指導」シラバス参照】

(2) 教育課程外の取組

本学では、学生の職業生活やキャリアアップに資するため、エクステンションセンターとキャリアセンターが連携しつつ、次のような取組みを行っている。

① エクステンションセンターでの取組

就職活動全般に必要な知識やスキルを身につけるため、企業や社会で求められる基礎的な知識から実践力まで、学年毎に順次身につけていけるプログラムを設定している。SPI 対策からコミュニケーション能力開発・モチベーションアップなど、実際の職業生活の場面で役に立つプログラム（平成 24 年度 16 講座）を提供しており、毎年見直しを行いながら実施していくこととしている。

② キャリアセンターでの取組

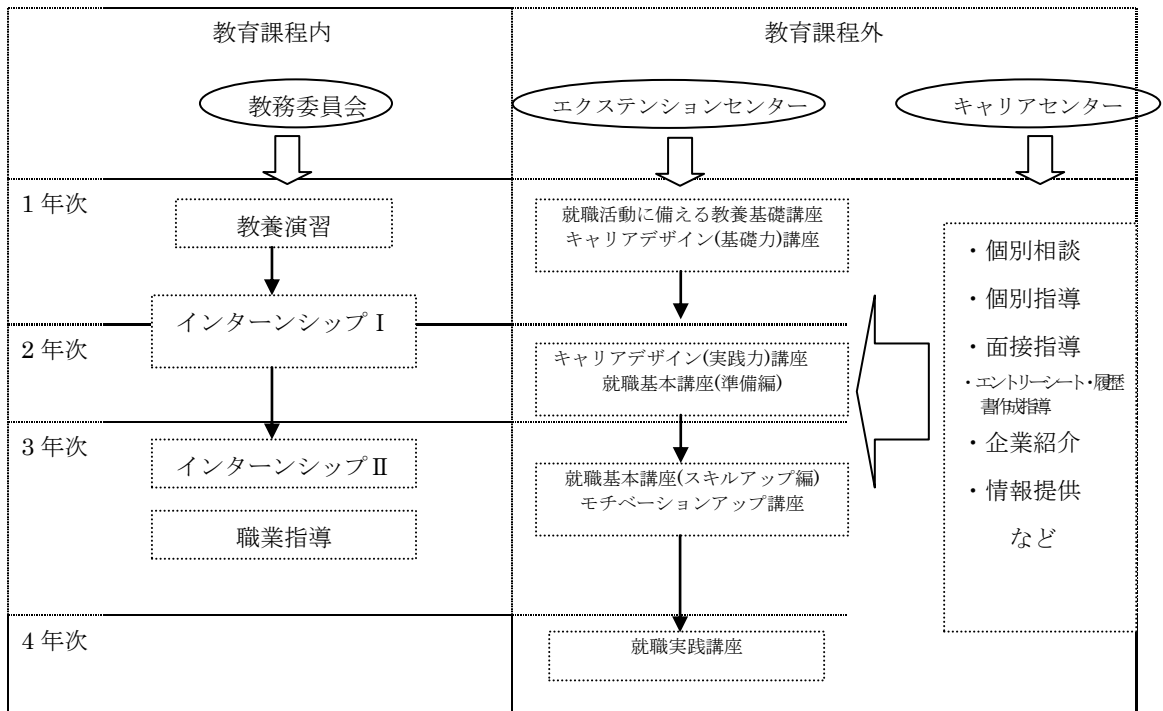
学生のキャリア形成に必要な知識や技能を養成するため、1年次からサポートする。会社資料の見方、一般常識、適性試験対策、自己分析、自己PRの仕方などについて指導しており継続して実施することとしている。

【資料8：「就職活動に備えるための講座」参照】

(3) 指導体制

教育課程内外にわたる社会的・職業的自立に関する指導体制は、下図に示すとおりであり、教育課程に関しては、教務委員会が中心となり、教育課程外については、エクステンションセンターとキャリアセンターが連携を図り取り組む体制を設けている。

【社会的・職業的自立に関する指導体制】



# 参 考 资 料





## 第1章 総論

## 2 時代の潮流と課題解決の方向性

## (2) 経済を取り巻く社会環境の変化

## イ 課題解決の方向性

本県経済は、経済のグローバル化に伴う競争の激化や生産年齢人口の減少といった厳しい社会環境の変化にさらされています。こうした状況の中、本県の活力を維持し、着実な成長を遂げていくためには、県民や県内企業が最大限に力を発揮し、競争力を高めていくことが不可欠です。

これまで本県では「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に基づき、本県の強みを生かした産業の振興に積極的に取り組んできました。

今後は、企業の海外展開や次世代産業への参入を支援するなど、産業の競争力をさらに高めていく必要があります。そのためには、新たな産業やグローバル化に対応できる人材の育成に取り組んでいくことが求められます。

## 第2章 埼玉県の針路と12の戦略

## 3 課題を解決し希望が持てる未来を拓くために

## (6) 時代に応え未来を拓く人材育成

## イ 戦略の内容

子どもたちの確かな学力や自立する力、豊かな心や健やかな体の育成に取り組むとともに、より高度な知識や技術、創造性を持った人材を育成していくための教育改革を推進します。

## (7) 世界水準の中小企業育成

## イ 戦略の内容

国内外の産業構造の変化に対応して積極的にイノベーションを行う県内中小企業に対し、技術革新・製品開発などを強力にサポートします。また、アジアをはじめとした世界の成長市場を開拓する企業の活動を支援します。

## ○川口市産業振興指針（平成23年2月18日）（抜粋）

## 第3章 産業振興施策の策定に向けて

## 3 本市の施策と新たな施策検討の視点

## 施策5 事業継承に関する事項

## &lt;施策の方向性&gt;

本市産業が有する技術・経営ノウハウ及び人材を活用し事業継承をサポートします。

## &lt;具体的な施策案&gt;

①埼玉県、川口商工会議所及び大学等と連携した経営支援ビジョン策定支援

## 5 施策推進に向けて

## (2) 施策推進に向けての体制

産業クラスターの研究、構築促進及び普及啓発、人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による事業者への総合的な支援を通じて、ものづくりをはじめとする地域産業の振興と新たな産業の創出・育成を図る体制を構築するよう努めるものとします。

## 2012 年卒大学生就職意識調査

## 【調査概要】

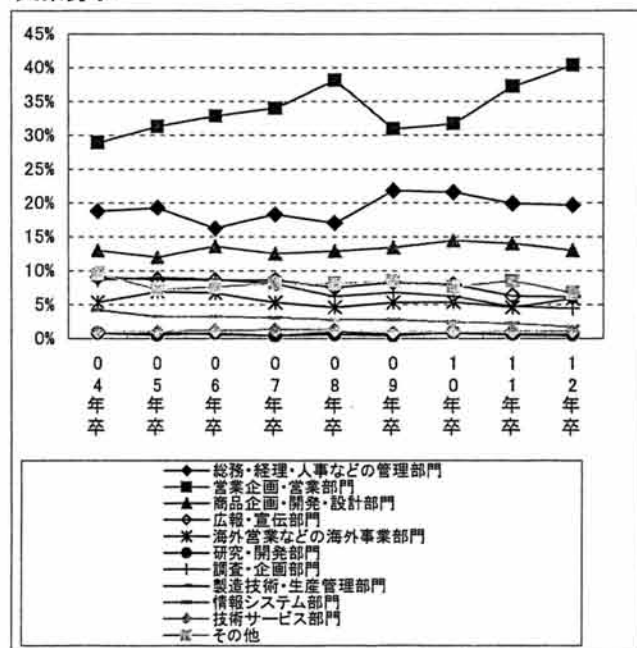
1. 調査対象 2012 年 3 月卒業見込みの全国大学 3 年生、大学院 1 年生
2. 調査期間 2010 年 10 月 1 日～2010 年 12 月 31 日
3. 調査方法 WEB 入力フォームによる回収
4. 有効回答 10,768 名
5. 調査機関 (株) 毎日コミュニケーションズ

## ■ 志望職種

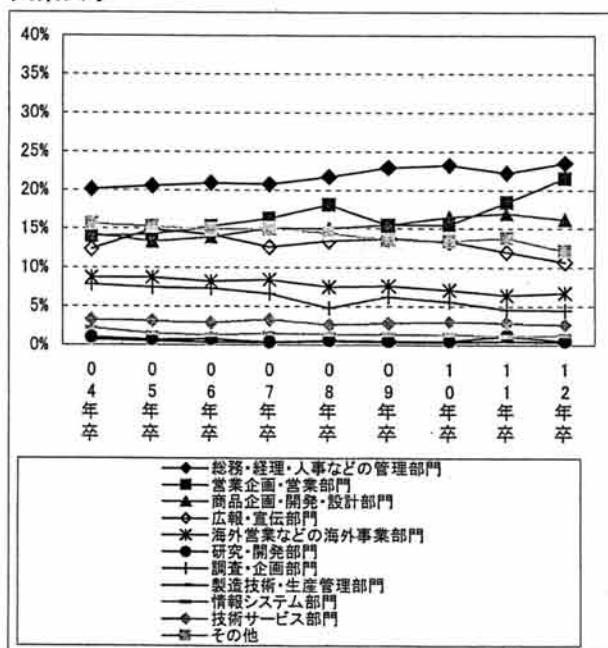
(7)現時点でのあなたの志望職種は何ですか

	全体		文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		11年卒		11年卒		11年卒		11年卒		11年卒
総務・経理・人事などの管理部門	15.5%	16.7%	19.7%	19.9%	2.7%	2.7%	23.5%	22.2%	4.2%	4.8%
営業企画・営業部門	20.4%	19.9%	40.4%	37.2%	6.2%	6.9%	21.5%	18.4%	8.1%	7.6%
商品企画・開発・設計部門	15.3%	16.6%	13.0%	14.0%	12.9%	16.8%	16.2%	17.0%	20.3%	21.4%
広報・宣伝部門	6.5%	7.8%	6.1%	6.3%	0.9%	0.8%	10.7%	12.0%	2.5%	2.5%
海外営業などの海外事業部門	4.5%	4.7%	5.9%	4.6%	1.1%	1.7%	6.7%	6.4%	1.0%	1.4%
研究・開発部門	12.8%	10.0%	0.6%	0.7%	36.9%	34.9%	0.5%	1.2%	32.2%	33.9%
調査・企画部門	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%	3.4%	3.5%	4.5%	4.6%	3.8%	3.9%
製造技術・生産管理部門	4.4%	3.1%	0.4%	0.5%	13.9%	11.5%	0.4%	0.5%	8.7%	7.4%
情報システム部門	4.1%	3.5%	1.7%	2.2%	11.6%	10.9%	1.3%	1.1%	4.9%	5.6%
技術サービス部門	3.2%	3.0%	1.1%	1.1%	6.2%	5.4%	2.6%	2.8%	3.9%	4.2%
その他	9.0%	10.4%	6.7%	8.5%	4.4%	4.9%	12.1%	13.8%	10.4%	7.3%

文系男子



文系女子



文系は「営業企画・営業部門」、「総務・経理・人事などの管理部門」を志望する割合が増加。一方、理系は「研究・開発部門」や「商品企画・開発・設計部門」の割合が増加した。

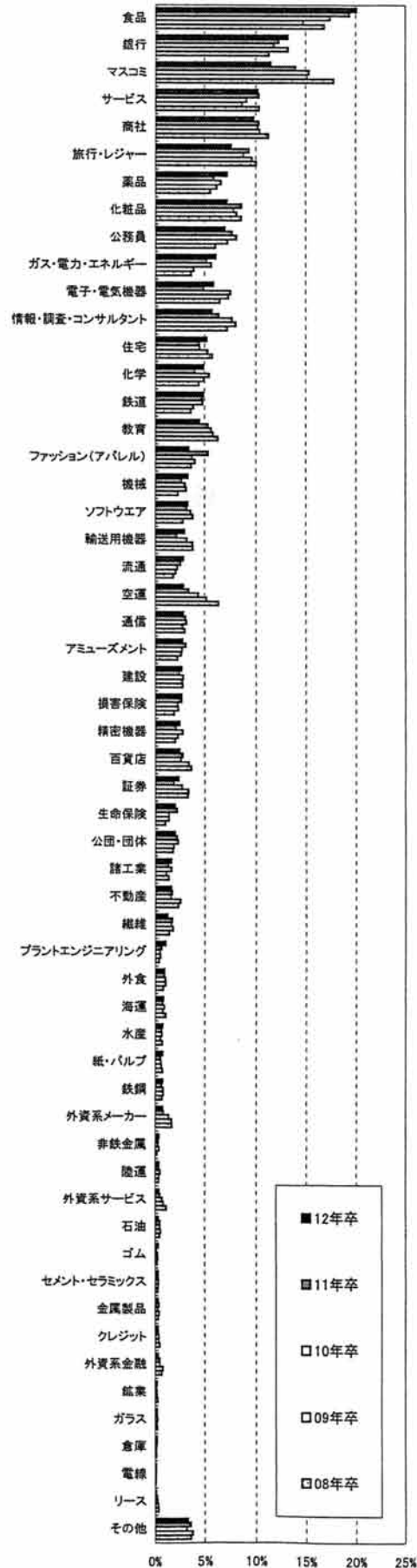
また、文系女子は例年通り「総務・経理・人事などの管理部門」がトップであることに変化はないが、10年卒以降「営業企画・営業部門」が急増している。内勤中心の管理部門よりも、営業など総合職で働くことを希望する割合が年々高まってきている。

## ■志望業種

(8)現時点で魅力を感じている業種は何ですか(2つ選択)

	全体	文系男子	理系男子	文系女子	理系女子
水産	0.8%	0.9%	1.1%	0.2%	2.1%
鉱業	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%
建設	2.8%	1.6%	5.7%	0.7%	6.8%
住宅	5.2%	4.8%	3.4%	5.5%	7.8%
食品	20.1%	15.2%	15.5%	18.9%	39.0%
繊維	1.3%	1.0%	1.5%	1.4%	1.0%
紙・パルプ	0.8%	0.4%	0.7%	1.1%	0.9%
化学	4.9%	1.3%	12.3%	1.2%	10.4%
薬品	7.1%	2.8%	11.1%	2.9%	20.9%
化粧品	7.1%	1.9%	4.3%	7.8%	17.6%
石油	0.3%	0.3%	0.7%	0.1%	0.2%
ゴム	0.3%	0.4%	0.8%	0.0%	0.1%
ガラス	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.3%
セメント・セラミックス	0.3%	0.2%	0.6%	0.1%	0.3%
鉄鋼	0.8%	0.8%	1.9%	0.2%	0.5%
非鉄金属	0.4%	0.3%	1.1%	0.2%	0.4%
電線	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%
金属製品	0.3%	0.2%	0.6%	0.1%	0.3%
機械	3.4%	1.6%	11.8%	0.7%	1.7%
プラントエンジニアリング	1.1%	0.4%	3.6%	0.1%	1.4%
電子・電気機器	5.8%	3.5%	17.8%	1.3%	4.2%
輸送用機器	3.1%	2.3%	8.8%	1.2%	1.0%
精密機器	2.6%	1.5%	6.8%	1.0%	3.1%
諸工業	1.7%	2.2%	1.3%	1.9%	0.8%
商社	9.8%	15.7%	4.2%	11.7%	3.3%
百貨店	2.6%	1.8%	0.3%	4.6%	1.0%
流通	3.0%	4.5%	0.9%	3.8%	1.3%
ファッション(アパレル)	3.5%	2.7%	0.5%	6.0%	1.3%
外食	1.0%	1.0%	0.3%	0.8%	2.3%
銀行	13.2%	20.7%	2.6%	18.0%	2.6%
リース	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
クレジット	0.3%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
証券	2.5%	5.9%	0.6%	2.4%	0.5%
損害保険	2.8%	3.9%	0.9%	4.0%	0.5%
生命保険	2.1%	2.9%	0.7%	2.9%	0.4%
不動産	1.7%	3.8%	0.7%	1.4%	1.0%
倉庫	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
鉄道	4.9%	7.8%	6.5%	3.6%	2.1%
海運	0.9%	1.4%	0.6%	1.1%	0.2%
陸運	0.4%	0.8%	0.2%	0.4%	0.3%
空運	3.0%	2.4%	1.8%	4.6%	1.0%
ガス・電力・エネルギー	6.0%	7.2%	13.3%	2.6%	3.3%
ソフトウェア	3.4%	1.6%	9.0%	1.5%	3.2%
情報・調査・コンサルタント	5.7%	5.7%	9.9%	3.6%	5.8%
サービス	10.2%	9.4%	1.4%	16.7%	5.1%
旅行・レジャー	7.5%	7.0%	1.0%	12.9%	1.6%
通信	3.0%	3.4%	5.3%	1.9%	2.3%
マスコミ	11.5%	14.0%	3.4%	16.4%	4.7%
教育	4.5%	4.3%	1.5%	6.7%	2.6%
公園・団体	2.1%	2.2%	1.2%	2.3%	2.5%
公務員	6.9%	8.6%	6.1%	6.2%	7.8%
アミューズメント	2.9%	3.3%	1.8%	3.7%	1.6%
外資系メーカー	0.8%	0.7%	0.5%	1.0%	0.7%
外資系サービス	0.4%	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%
外資系金融	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%
その他	3.4%	2.9%	2.6%	3.4%	5.5%

志望業種(全体過去5年推移)



文系は「銀行」、「商社」、「食品」、「マスコミ」に志望が集まった。銀行は09年卒以降減少傾向にあったが、12年卒では男女ともに増加に転じた。一方、08年卒の上位だったマスコミは減少傾向にある。また、男女別に比較すると、文系男子は「ガス・電力・エネルギー」「鉄道」の志望が08年卒以降、高まりを見せている。文系女子では、「食品」志望が根強い。

○私立大学社会科学系学部における志願状況推移

[出典：リクルート入試実態調査（全国 574/594 大学）]

	2008年度入試			2009年度入試			2010年度入試			2011年度入試		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
経済・政経学部	42,984	414,498	9.64	44,505	403,997	9.08	44,728	406,609	9.09	44,265	393,479	8.89
経営学部	31,041	216,052	6.96	33,656	220,502	6.55	33,920	222,113	6.55	33,821	217,511	6.43
商学部	13,776	131,905	9.57	12,854	122,743	9.55	13,030	123,500	9.48	12,357	117,317	9.49

○埼玉県内の経済系及び経営系の学部を有する大学志願状況（2011年度入試）

大 学	学部・学科名	募集人員	志願者数	志願倍率
A	経済学部・経済学科	300人	987人	3.29
	経営学部・マネジメント総合学科	500	1,019	2.08
B	経済学部・経済経営学科	250	335	1.34
C	経済学部・社会経済学科	200	1,939	9.70
	現代経済学科	160	1,385	8.66
	経営学部・経営学科	200	1,416	7.08
	企業システム学科	150	999	6.66
D	経済学部・経済学科/国際経済学科	300	625	2.08
	商学部・商学科	200	506	2.53
	会計ファイナンス学科	100	133	1.33
E	経済学部・経済学科	340	3,216	9.46
	経営学科	340	2,834	8.33

# 埼玉県進学先学科系統別進学者状況

(出典：埼玉県教育局「平成23年3月高等学校卒業者の進路状況調査」)

卒業年月	進学区分	男女	計	人文			社会			理学	工学	農学	保健				商船	家政	教育	芸術	その他		
				法・政	商・経	その他	医学	歯学	薬学				その他	保健									
															5	3						2	7
計	計	計	34,456	6,033	2,891	6,700	2,944	1,550	4,356	795	219	608	2,097	1,506	2,911	931	837						
		男	18,672	2,079	2,160	4,825	1,397	1,155	3,856	498	145	42	296	617	83	803	273	443					
		女	15,784	3,954	731	1,875	1,547	395	500	297	74	36	312	1,480	1,423	2,108	658	394					
	大学部	計	31,473	5,633	2,884	6,353	2,812	1,550	4,318	751	219	608	1,770	1,033	1,841	868	755						
		男	18,450	2,061	2,155	4,786	1,380	1,155	3,825	477	145	42	296	596	75	770	265	422					
		女	13,023	3,572	729	1,567	1,432	395	493	274	74	36	312	1,174	958	1,071	603	333					
	短期大学(本科)	計	2,837	395	-	332	132	-	23	41	-	-	246	-	473	1,065	51	79					
		男	187	15	-	33	17	-	16	20	-	-	20	-	8	32	5	21					
		女	2,650	380	-	299	115	-	7	21	-	-	226	-	465	1,033	46	58					
	その他	計	146	5	7	15	-	-	15	3	-	-	81	-	-	5	12	3					
		男	35	3	5	6	-	-	15	1	-	-	1	-	-	1	3	-					
		女	111	2	2	9	-	-	-	2	-	-	80	-	-	4	9	3					
	計	計	計	30,912	5,566	2,481	5,964	2,702	1,319	3,727	642	90	57	2,031	1,477	2,739	821	773					
			男	15,936	1,785	1,829	4,165	969	3,287	388	52	31	238	589	76	678	226	398					
			女	14,976	3,781	652	1,799	1,477	350	440	254	38	26	285	1,442	1,401	2,061	595	375				
大学部		計	27,968	5,174	2,474	5,623	2,571	1,319	3,690	603	90	57	2,031	1,008	1,673	759	696						
		男	15,723	1,769	1,824	4,127	1,209	969	3,256	369	52	31	238	569	69	645	218	378					
		女	12,245	3,405	650	1,496	1,362	350	434	234	38	26	285	1,139	939	1,028	541	318					
短期大学(本科)		計	2,798	387	-	326	131	-	22	36	-	-	242	-	469	1,061	50	74					
		男	178	13	-	32	16	-	16	18	-	-	19	-	7	32	5	20					
		女	2,620	374	-	294	115	-	6	18	-	-	223	-	462	1,029	45	54					
その他		計	146	5	7	15	-	-	15	3	-	-	81	-	-	5	12	3					
		男	35	3	5	6	-	-	15	1	-	-	1	-	-	1	3	-					
		女	111	2	2	9	-	-	-	2	-	-	80	-	-	4	9	3					
計		計	計	3,177	429	366	690	224	217	572	129	88	14	73	24	152	91	56					
			男	2,442	263	292	618	159	174	516	93	60	5	48	17	6	111	40	40				
			女	735	166	74	72	65	43	56	36	28	9	25	35	18	41	51	16				
	大学部	計	3,144	421	366	684	223	217	571	124	88	14	73	23	149	90	52						
		男	2,436	261	292	617	158	174	516	91	60	5	48	17	6	111	40	40					
		女	708	160	74	67	65	43	55	33	28	9	25	32	17	38	50	12					
	短期大学(本科)	計	33	8	-	6	1	-	1	5	-	-	3	-	1	3	1	4					
		男	6	2	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-					
		女	27	6	-	5	-	-	1	3	-	-	3	-	1	3	1	4					
	その他	計	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					
		男	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					
		女	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					
	計	計	計	367	38	44	46	18	14	57	24	41	7	12	5	20	19	8					
			男	294	31	39	42	13	12	53	17	33	6	10	11	1	14	7	5				
			女	73	7	5	4	5	2	4	7	8	1	2	3	4	6	12	3				
大学部		計	361	38	44	46	18	14	57	24	41	7	12	13	2	19	19	7					
		男	291	31	39	42	13	12	53	17	33	6	10	10	1	14	7	4					
		女	70	7	5	4	5	2	4	7	8	1	2	3	2	5	12	3					
短期大学(本科)		計	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	1	1					
		男	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-					
		女	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-					
その他		計	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					
		男	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					
		女	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...					

平成23年3月卒業者(現役)

平成22年3月卒業者(一浪)

平成21年3月以前卒業者(二浪以上)

科目名	月曜日				火曜日				水曜日				金曜日								
	担当	担当者	年次	教室	科目名	担当者	担当者	年次	教室	科目名	担当者	担当者	年次	教室	科目名	担当者	担当者	年次	教室		
9:00~10:30	管理会計I	2 藤村由希	2 藤村由希	2-401 実務史	2 花村由希	1-201 英語I(初級)	1 中川俊介	1-303 経済学総論	2 日置健雄	2 日置健雄	1-401 経済学総論	2 日置健雄	1-401 経済学総論	2 日置健雄	2 安藤 暉	3-503					
	経営指考	2 野口和枝	3-404 統計学I	経済史	2 広瀬 明	1-303 情報科学史	2 藤島雅和	2-401 会計学総論	2 大塚浩記	2 大塚浩記	3-403 経営学史	2 中村謙太郎	3-403 専門演習	2 中村謙太郎							
10:40~12:10	日本語・日本事情I	1 小山谷子	1-303 社会学I	社会学	2 中村俊子	1-202 英語I(初級)	2 中川俊介	1-303 健康科学総論・実務I	1 藤合謙子	1-健康科学総論	1-健康科学総論	2 藤合謙子	1-健康科学総論	2 藤合謙子	2 文 智彦	1-406					
	英語I(初級)	1 張 英莉	1-404 宗教学	宗教学	2 須藤利夫	1-305 英語学	2 須藤秀昭	1-201 教育論	2 伊藤 暉	1-407 マネジメントI	2 伊藤 暉	2-201 マネジメントI	2 伊藤 暉	2 伊藤 暉	2 中野 暉	2-401					
13:00~14:30	英語III(英訳)	1 張 英莉	2-304 健康科学総論・実務I	健康科学総論・実務I	1 小川弘和	1-日本語の運用	2 須藤 敏	1-305 教育学	2 藤島雅和	2-401 ベンチャー企業論	2 藤島雅和	2-201 ベンチャー企業論	2 藤島雅和	2 藤島雅和	2 内田 成	3-402					
	財政学	2 高橋 誠	1-503 英語V(英訳)	英語V(英訳)	1 岡野真美	2-304 教育論	2 李 相和	1-406 財務学総論	2 李 相和	2-401 租税法I	2 李 相和	2-401 租税法I	2 李 相和	2 李 相和	2 望月文夫	3-403					
14:40~16:10	卒業論文又は卒業研究	4 吉田達司	4 吉田達司	経営学総論	2 村田和博	1-404 教育論	2 吉田達司	1-407 基礎演習	2 日置健雄	2 408 基礎演習	2 日置健雄	2 408 基礎演習	2 日置健雄	2 日置健雄	3-404						
	卒業論文又は卒業研究	4 中野 暉	4 中野 暉	卒業論文又は卒業研究	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉	4 中野 暉							
16:20~17:50	英語I	1 須藤秀昭	1 303 教育論	教育論	2 中川俊介	1-410 科学史	2 菊地重敏	1-201 韓国語I(初級)	2 1 韓 貞淑	1-303 教育論	2 日置健雄	1-406									
	金融論	2 相馬 敏	1-402 情報処理(ターナー)	情報処理(ターナー)	2 永嶋 浩	2-506 英語I(初級)	2 永嶋 浩	2-506 英語I(初級)	2 永嶋 浩	2-506 英語I(初級)	2 永嶋 浩	2-506 英語I(初級)	2 永嶋 浩	2 永嶋 浩	2 中村宗之	1-401					
	生命の倫理	2 尾崎 誠	2-201 国際会計論	国際会計論	2 李 相和	3-502	2 李 相和	3-502	2 李 相和	3-502	2 李 相和	3-502	2 李 相和	2 相馬 敏	2-410						
	専門演習	張 4 張 英莉	3-407	専門演習	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407	張 4 張 英莉	3-407





## 3年次編入学生の既修得単位の認定例

本学における 認定分野	既修得科目及び単位数	本学における一括認定単位及び 個別認定科目と単位数	認定単位数の合計
全学共通科目	キャリアデザインⅠ(2) キャリアデザインⅡ(2) 情報処理演習(2) 基礎日本語表現(2) 日本語表現法(2) 漢字能力検定Ⅰ(2) 漢字能力検定Ⅱ(2) ゼミⅠ(2)・Ⅱ(2)など	一括認定 (情報機器の操作を含む)	32単位
全学共通科目 (外国語)	基礎英語(2) ビジネス英語(2) 英会話Ⅰ(2) など	一括認定 (英語Ⅰ(1)・英語Ⅱ(1)を含む)	6単位
経営学部共通専門 科目	ゼミⅢ(2)・Ⅳ(2) 初級簿記(4)	基礎演習(4) 初級簿記論Ⅰ(2)・初級簿記論Ⅱ(2)	8単位
学科専門科目	経営学(2) 経営管理論(2) 経営情報論(2)	経営学(2) 経営管理論(2) 経営情報論(経営情報システム)(2)	6単位
自由選択科目	コミュニケーション技法(2) 心理学Ⅰ(2) 産業・組織心理学Ⅱ(2)	コミュニケーション学Ⅰ(2) 心理学概論Ⅰ(2) 産業・組織心理学(2)	6単位
<b>認定単位数の合計</b>			<b>58単位</b>

以上

**<参考>****既修得単位の認定方法(平成19年7月18日開催 教授会決定)****① 一括認定**

全学共通科目において卒業に最低限必要な38単位のうち、既修得単位の内容によって教務委員会の審査により28単位から38単位の範囲内で一括認定する。なお、必修科目の「英語Ⅰ・Ⅱ」及び「情報機器の操作」に充当できる科目を履修していない場合は、必ず履修することとする。

**② 読替認定**

既修得科目と同単位数であり内容に類似性が認められる場合は個別に認定する。ただし、一括認定単位数と併せて62単位を超えないこととする。

## インターンシップⅠ・Ⅱ

村田和博・大塚浩記・米村泰明

## 授業概要

インターンシップⅠはインターンシップⅡで実施するインターンシップ研修の事前指導科目として位置づけられ、実習を受けるために必要な知識、技能、心構えなど（企業分析、経営分析、ビジネス・マナー、グループ討議の仕方など）を身につけることを目的とする。なお、ビジネス・マナーの講義は、外部講師に依頼する予定である。

インターンシップⅡでは、研修先で10日間以上の実習を受けた後、その研修内容と成果を報告する。実習報告会は、学園祭の日に実施予定である。

## 授業計画

## インターンシップⅠについて

第1回	ガイダンス、企業から求められる能力、インターンシップⅠ・Ⅱの進め方
第2回	企業分析1
第3回	企業分析2
第4回	経営分析1
第5回	経営分析2
第6回	経営分析3
第7回	ビジネス文書の作成1
第8回	ビジネス文書の作成2
第9回	自己分析
第10回	エントリーシートの作成1
第11回	エントリーシートの作成2
第12回	エントリーシートの作成3
第13回	ビジネス・マナー1
第14回	ビジネス・マナー2
第15回	まとめ
第16回	レポート

## 到達目標

インターンシップ研修を受けるために必要な知識、技能、心構えなどを修得する。  
インターンシップ実習を通じて、働くことの意味を知る。

## 履修上の注意及び予習・復習

インターンシップⅠを受講するためには、キャリアサポートの単位を取得していなければならない。  
インターンシップⅡを受講するためには、インターンシップⅠの単位を取得していなければならない。また、インターンシップⅠはインターンシップⅡの参加を前提とした講義内容となっている。  
インターンシップⅠ・Ⅱは演習形式の講義である。グループ学習を実施するので、グループ学習に参加できない人の受講は難しい。

受講生が多い場合には、人数制限を行う場合がある。また、欠席回数が多い学生は受講を断る場合がある。

## 評価方法

レポート、学習意欲、学習態度を総合して評価する。

インターンシップⅠでは、全講義数の3分の2以上の出席が単位修得の条件となる。遅刻（15分までの入室）は2回で1回の欠席とみなす。

インターンシップⅡの単位を修得するためには10日間以上の実習とインターンシップ報告会への参加が必要になる。

## テキスト

なし

**授業概要**

卒業後の自分の姿をイメージするためには、「自分を知る」「社会を知る」「将来の可能性を知る」ことが重要です。複雑で就業困難な現在、今まで集積してきた経験と知識を有し、偶発的できごとにも即座に判断し行動できるひとが求められています。企業は、その能力を潜在的にすでにもっていて、仕事の現場で発揮できそうな人財を、また今後、国内外を問わず、ダイバーシティ・マネジメントできる人、PDCAを確実に回せるひとを採用したいと思っている。

採用試験に受かるためのおいしいコツはない。しかし自分が本気で就職する、自分でどういう人生にしたいのかということを実際に考えると道は開けます。日々自分のしてきたことを振り返り、より良い方向へ成長していこうという気構えが人生の差をつけることとなります。この授業の中では自ら書き記してきた業績を蓄積し、振り返り記述をとおして「一覧で見える化するラーニングポートフォリオ」を作成します。

本科目の履修者で複数内定を得た先輩たちが残した事例をロールモデルに目標を設定し、どのようにアクションプランを立てて、どう行動するのかを支援をしていきます。

**授業計画**

第 1 回	就職活動モードに切り替えるオリエンテーション
第 2 回	マイキャリアの短期目標、長期目標のためのスケジュール設定
第 3 回	社会人とコミュニケーション、トップからのメッセージを読み取る
第 4 回	社会人に学生インタビュー、質問項目作成、手順
第 5 回	なぜ業界・企業研究は必要なのか
第 6 回	キャリアの選択肢を広げる、業界、業種、伴う資格
第 7 回	OB 訪問など方法と計画、 具体的企業を設定情報
第 8 回	ナビ活用 具体的企業を設定、情報の比較
第 9 回	ナビ活用 具体的企業を設定、情報収集の勘所
第 10 回	ナビ活用 具体的企業を設定、情報収集の勘所
第 11 回	ナビに掲載されていない未上場などの企業情報
第 12 回	ナビに掲載されていない身近な地域周辺の情報収集
第 13 回	10 年後に差がつく「仕事」と生活習慣
第 14 回	10 年後に差がつく「仕事」とマイキャリアプラン
第 15 回	ゴールを設定「何が自分にとっての成果であるか」
第 16 回	入社試験模擬エントリーシート作成

**到達目標**

- ①卒業後の自分の中・長期的キャリアビジョンを考える
- ②そのキャリアビジョンを目指すための大学生活のアクションプランを考える

**履修上の注意及び予習・復習**

3 年生で履修するのが望ましい。  
パソコンを併用する。事前に指示を出す。仕上げ、検索など情報収集を行うこともある。

**評価方法**

毎回の期限内に提出されたもののみを評価する。  
 中間課題提出 20% 課題発表プレゼンテーション 20%  
 グループワークにおける貢献度 20% ポートフォリオ記入シート 40%

**テキスト**

グループワークシート、個人ワークシート・最新資料ノート（プリント代 1200 円授業開始徴収）配布

【平成24年度開設講座】

	講座名	講座の概要	対象学年
1	就職試験（SPI2・一般常識）対策講座	採用試験の一次試験を突破する	3
2	即効SPI講座	一次試験直前に頭を整理する短期集中型	4
3	コミュニケーション能力アップ講座	入学から卒業までに自分のヒューマンスキルを向上させる	1～3
4	キャリアデザイン講座（基礎力）	就職活動に入る前に考え方を整理したい	1・2
5	キャリアデザイン講座（実践力）	就職活動で自分の考えを伝える	2～4
6	キャビンアテンダントに学ぶ上級マナー講座	ワンランク上のマナーを身につける	全学年
7	プロから学ぶ就活メイクアップ講座	第一印象を向上させる	全学年
8	モチベーションアップ講座	学内合同説明会を最大限に活用する	3・4
9	就職基本講座（準備編）	早期から就職活動に取り組む	1～3
10	就職基本講座（スキルアップ編）	就職活動の基本的な知識を身につける	3
11	就職実践講座	就職活動時期にタイムリーなスキルを身につける	4
12	業界研究（講演）	自分の将来像を思い描くために企業を招いて講演を行う	全学年
13	就職活動に備える教養基礎①実践 電子メール講座	電子メールを使いこなして就活を有利に進める	1・2
14	①実践 ペン字講座	相手が読む気になる”見やすい字”を書けるコツ	1・2
15	①実践 数字力講座	覚えておいて損はない数字ってなに？	1・2
16	①実践 英会話講座	旅行を題材に具体例から親しむ英会話	1・2

## 【学年別受講モデル】

受講し始める学年により、弾力的（下表で網掛け■の期間）に受講できるようにしている。

現在の学年	大学 1年次		大学 2年次		大学 3年次 短大 1年次		大学 4年次 短大 2年次	
	受講時期		受講時期		受講時期		受講時期	
	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期
1年生	■ コミュニケーション能力アップ講座 ■ 就職活動に備える教養基礎講座	■ 就職基本講座（準備編）	■ キャリアデザイン（基礎力） ■ キャリアデザイン（実践力） ■ 業界研究（講演）	■ 就職基本講座（準備編）	■ 就職基本講座（スキルアップ編） ■ 就職実践講座	■ モチベーションアップ講座 （学内合同企業説明会と同時開催） ■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職基本講座（スキルアップ編） ■ 就職実践講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座 ■ 即効SPI講座
2年生	■ 就職基本講座（準備編）	■ 就職基本講座（準備編）	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座
3年生	■ 就職基本講座（準備編・スキルアップ編）	■ 就職基本講座（準備編・スキルアップ編）	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座
4年生					■ 業界研究（講演） ■ モチベーションアップ講座 （学内合同企業説明会と同時開催）	■ 業界研究（講演） ■ モチベーションアップ講座 （学内合同企業説明会と同時開催）	■ 就職実践講座	■ 就職試験（SPI・一般常識）対策講座